

静岡県月例経済報告

(令和3年3月号)

……令和3年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 539

— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	5
・需要面	5
・生産面	13
・雇用面	15
・その他	18
III 静岡県主要産業の動向	22
IV データからみた県内主要産業	25
<特集> 令和2年の静岡県経済を振り返って	26

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和3年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和3年1月を中心とした静岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、経済活動の再開が進むにつれて、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症の動向に、十分注意する必要がある。

雇用情勢は、厳しい状況にある。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 輸出は、増加している。
- ・ 生産は、持ち直しつつある。

需要面

「個人消費は、緩やかに持ち直している」

大型小売店販売額(1月)は、スーパーが4か月連続で前年実績を上回ったものの、百貨店が3か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも3か月連続で前年実績を下回った。

専門量販店等販売額(1月)は、コンビニエンスストアが2か月連続で前年実績を下回ったものの、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターがいずれも4か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも4か月連続で前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車、軽自動車がいずれも4か月連続で前年実績を上回ったことから、総数でも4か月連続で前年実績を上回った。

「住宅建設は、前年を下回った」

新設住宅着工戸数(1月)は、分譲住宅が2か月連続で前年実績を上回ったものの、持家が10か月連続、貸家が2か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも2か月連続で前年実績を下回った。

「公共投資は、前年を下回った」

公共工事請負金額(1月)は、3か月ぶりに前年実績を下回った。

「設備投資は、下げ止まりつつある」

日銀短観(12月調査)の令和2年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも減少する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業で増加、非製造業で減少し、全産業でも減少する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、6か月ぶりに前年実績を上回った。

「輸出は、増加している」

「輸入は、前年を下回った」

輸出総額（1月）は、原動機が3か月ぶり、自動車は8か月ぶり、自動車の部分品が2か月ぶり、二輪自動車類が13か月連続で前年実績を下回ったものの、エアコンが4か月連続、科学光学機器が5か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも5か月連続で前年実績を上回った。

また、輸入総額（1月）は、魚介類及び同調製品が2か月ぶり、自動車の部分品が22か月ぶりに前年実績を上回ったものの、木材が7か月連続、紙類及び同製品が2か月連続、パルプが2か月ぶり、原動機が4か月ぶりに前年実績を下回ったことから、総額でも2か月ぶりに前年実績を下回った。

なお、輸出入のバランスは、881億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、持ち直しつつある」

鉱工業生産指数（1月）は、電気機械が5か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械が15か月連続、輸送機械が2か月ぶり、化学が12か月連続、パルプ・紙・紙加工品が18か月連続、食料品・たばこが5か月連続で前年水準を下回ったことから、総合でも20か月連続で前年水準を下回った。また、前月比は2か月連続で上昇した。

なお、鉱工業在庫指数（1月）は、総合では6か月連続で前年水準を下回った。

雇用面

「雇用情勢は、厳しい状況にある」

有効求人倍率（1月）は0.98倍で、前月を0.06ポイント上回った。また、8か月連続で0.9倍台となった。なお、17か月連続で全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員（1月）は、17か月連続で前年実績を上回った。

また、所定外労働時間指数（12月）は、23か月連続で前年実績を下回った。

その他

「金融環境は、貸出残高、信用保証金額のいずれも前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高（1月）は、前年同月比 6.5%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額（1月）は、前年同月比 210.0%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を上回った」

企業倒産（2月）は、件数は13件（前年同月比 18.1%増）、負債総額は31億4,900万円（同117.4%増）と、いずれも前年実績を上回った。

<トピックス> 「令和3年度当初予算」の概要

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり ～ 帰去来 いざ！故郷“ふじのくに”へ～

地方回帰のフロントランナーとして、リスクに備え、自立した地域経済を拡大し、豊かな自然・歴史・文化が息づく中で仕事と暮らしが調和したライフスタイルを実現できる、ふるさと“ふじのくに”づくりのための予算編成と組織改編を行います。

令和3年度当初予算 一般会計 1兆3,094億円【対前年度当初比 302億円増(2.4%増)】

(単位：百万円・%)

区分	3年度当初	2年度当初	増減	伸率
一般会計	1,309,400	1,279,200	30,200	2.4
特別会計	798,794	821,650	△ 22,856	△ 2.8
企業会計	80,911	80,115	796	1.0
合計	2,189,105	2,180,965	8,140	0.4

方針1 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の先導的な地域づくり

- 感染拡大防止とリスクへの備え
- 「フジノミクス」による経済の拡大
(経済産業部 主な事業)
 - ・ **新たな地域経済圏における販路開拓事業費(41百万円)**
山の洲における農林水産物の販路拡大を促進
 - ・ **医療機器産業基盤強化推進事業費助成(263百万円)**
医療資材や医療機器の開発に取り組む「命を守る」企業の初期投資・研究開発・事業化を一貫して支援
 - ・ **中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成(410百万円)**
中小企業等の新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援
- 「ふじのくにライフスタイル」の創出
(経済産業部 主な事業)
 - ・ **テレワーク等導入促進事業費(6百万円)**
テレワークの導入に課題を抱える中小企業を支援

方針2 人づくり・富づくりの総仕上げ

- 静岡県を ドリームス カム トゥルー イン ジャパン Dreams come true in Japan の拠点にするための8つの政策

<ul style="list-style-type: none"> ① 命を守る安全な地域づくり ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実 ③ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 ④ 誰もが活躍できる社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 富をつくる産業の展開 ⑥ 多彩なライフスタイルの提案 ⑦ “ふじのくに”の魅力の向上と発信 ⑧ 世界の人々との交流の拡大
--	---
- (経済産業部 主な事業)
 - ・ **デジタル化等促進職業訓練事業費(15百万円)**
デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成
 - ・ **中小企業向け制度資金(利子補給額 17,077百万円) <融資枠 1,700億円>**
新型コロナウイルス対応融資枠 500億円
 - ・ **森林認証材供給基盤整備事業費助成(368百万円)**
主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備を支援
 - ・ **脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成(10百万円)**
再生可能エネルギー等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を支援

方針3 生産性が高く持続可能な行政運営

- 政策の推進に向けた組織体制の強化
- 将来にわたって安心な財政運営の堅持

<トピックス> 業種別の経済・雇用情勢

① 県制度融資の利用状況

(R3年3月26日時点)

区分	融資枠	申込状況		
		金額	件数	業種別の状況
新型コロナウイルス感染症対応枠(旧)【R2.2.12~4.17終了】	億円 2,034	億円 2,334	件 8,158	卸小売業23.5%、製造業22.0%、建設業17.1%、飲食業12.8%、宿泊・旅行業3.5%等
新型コロナウイルス感染症対応枠(新)【R2.4.28~】	億円 1,000	億円 445	件 1,260	製造業22.4%、卸小売業19.5%、建設業19.0%、飲食業5.6%、宿泊・旅行業2.9%等
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付【R2.5.1~R3.3.31】	億円 11,500	億円 7,802	件 52,008	建設業25.9%、卸小売業19.8%、製造業19.6%、飲食業7.9%、宿泊・旅行業1.3%等
計	億円 14,534	億円 10,581	件 61,426	リーマンショック時：保証料承諾額 1,749億円 (H20.9~H21.8：1年間) 東日本大震災時：保証料承諾額 553億円 (H23.4~H24.3：1年間)

② 県内の新規求人数(季節調整値)の推移

業種別新規求人(一般+パート)前年同月比の推移

(%)

区分	R2年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年 1月
農・林・漁・鉱業	▲29.8	▲23.2	5.1	▲5.6	3.1	▲11.0	8.1	21.7	15.2	19.0	▲26.8	▲5.1
建設業	▲18.0	▲11.8	▲11.7	▲1.8	▲4.6	▲2.7	▲7.2	▲3.0	6.8	▲1.1	6.9	17.6
製造業	▲29.5	▲33.5	▲39.2	▲44.2	▲43.9	▲48.3	▲45.2	▲30.5	▲31.3	▲19.8	▲21.7	▲10.2
卸売・小売業	▲22.4	▲19.3	▲19.0	▲34.3	▲31.5	▲37.1	▲36.3	▲28.3	▲28.7	▲29.2	▲18.7	▲6.1
金融、保険、不動産業	▲3.5	▲28.0	▲18.8	▲31.8	▲24.0	▲28.7	▲32.7	▲9.8	▲6.1	▲31.4	▲8.0	▲35.6
運輸業	▲7.7	▲12.1	▲26.9	▲21.8	▲24.4	▲36.2	▲17.9	▲31.7	▲26.4	▲14.7	▲31.6	▲18.7
情報通信業	▲30.3	▲54.8	▲24.3	▲29.6	▲30.3	▲39.6	▲34.8	▲4.4	▲22.4	▲31.8	10.3	▲2.5
飲食、宿泊、サービス業他	▲45.6	▲28.3	▲49.3	▲56.5	▲37.6	▲45.4	▲46.2	▲24.1	▲34.7	▲23.0	▲26.3	▲10.0
県全体	▲26.1	▲17.9	▲29.2	▲35.2	▲27.2	▲33.4	▲31.7	▲20.4	▲20.8	▲21.8	▲19.1	▲3.0

(出典：静岡県内の最近の雇用情勢(静岡労働局))

③ 県内企業の倒産状況

業種別倒産件数(負債金額1千万円以上)の推移

(件)

区分	R2年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年 1月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
建設業	3	4	1	2	4	1	1	2	2	3	4	3
製造業	5	6	7	3	4	4	4	6	2	4	5	3
卸売・小売業	2	2	10	4	6	5	3	0	3	5	2	4
金融、保険、不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
飲食、宿泊、サービス業他	0	6	6	2	17	5	6	4	3	3	7	3
県全体	11	18	24	11	32	16	14	13	11	16	19	15
うちコロナ関連倒産	0	0	7	3	5	1	1	4	4	3	4	4

(出典：東京商工リサーチ静岡支店調べ)

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1 月 = 37,063百万円

*前年同月比： 1.0%減

(県内3百貨店、152スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は37,063百万円で、前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、スーパー(前年同月比3.7%増)が4か月連続で前年実績を上回ったものの、百貨店(同19.9%減)が3か月連続で前年実績を下回った。

商品別では、飲食料品(前年同月比4.5%増)が12か月連続で前年実績を上回ったものの、衣料品(同29.2%減)が3か月連続、身の回り品(同18.6%減)が2か月連続、家庭用品(同7.7%減)が7か月連続で前年実績を下回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は1.4%増と、3か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
販売額(百万円)	36,061	36,427	37,924	34,892	35,902	35,768	44,703	37,063
前年同月比(%)	▲0.5	▲0.4	0.8	▲10.7	6.2	▲0.3	▲1.1	▲1.0
うち百貨店(%)	▲13.8	▲13.5	▲14.1	▲31.9	12.4	▲11.9	▲6.9	▲19.9
スーパー(%)	2.6	2.7	3.7	▲5.4	5.1	2.6	0.5	3.7
(参考1)全国前年同月比(%)	▲3.5	▲4.2	▲3.2	▲13.9	2.9	▲3.4	▲3.5	▲7.2
うち百貨店(%)	▲17.3	▲18.6	▲20.0	▲32.1	▲0.8	▲13.6	▲13.0	▲28.8
スーパー(%)	3.2	3.0	3.7	▲4.7	4.5	1.8	1.6	3.1
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	0.5	0.9	3.2	▲8.4	6.1	▲0.5	▲1.2	1.4

(注1)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2)令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
衣料品	▲8.3	▲19.8	▲17.3	▲34.9	5.2	▲19.0	▲14.2	▲29.2
うち紳士服・洋品	▲5.8	▲25.9	▲27.5	▲42.6	▲6.8	▲30.9	▲22.9	▲36.7
婦人・子供服・洋品	▲9.1	▲17.5	▲13.9	▲31.9	8.0	▲14.8	▲11.6	▲27.5
身の回り品	▲4.8	▲2.4	▲10.3	▲29.8	32.9	0.9	▲2.6	▲18.6
飲食料品	1.7	3.8	5.3	0.3	4.3	2.8	1.4	4.5
家庭用品	0.7	▲9.8	▲10.8	▲34.5	▲3.3	▲9.2	▲8.6	▲7.7
うち家庭用電気機械器具	▲7.2	▲0.8	▲8.4	▲39.9	1.2	11.4	13.4	7.7

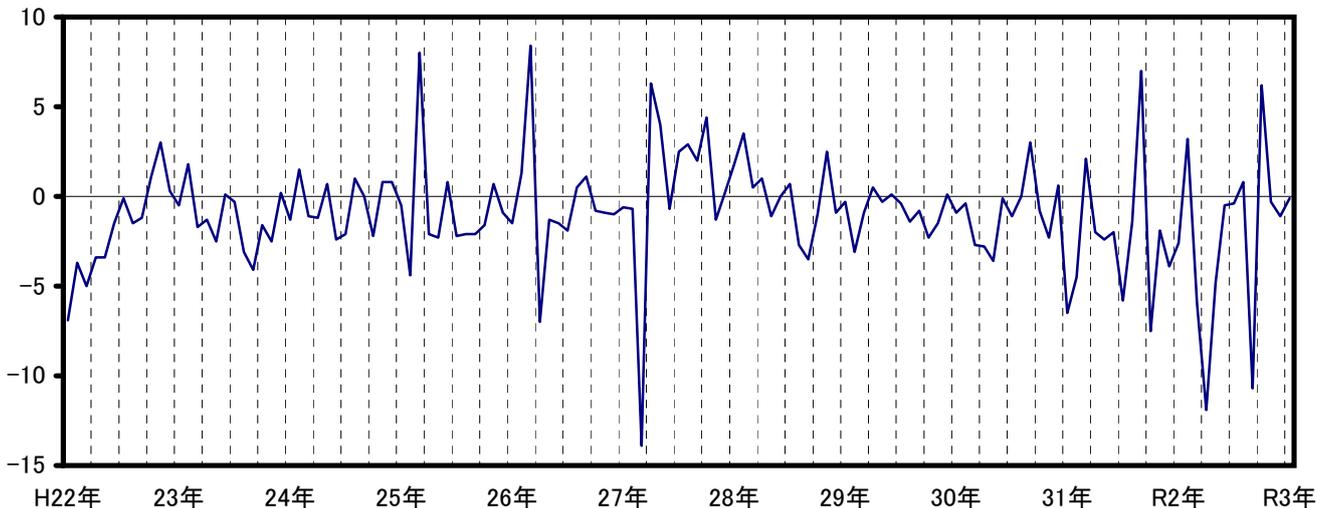
(注)店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(2) 専門量販店等販売額

1月 = 70,393百万円

*前年同月比： 4.0%増

(県内89家電大型専門店、1,675コンビニエンスストア、523ドラッグストア、114ホームセンター合計)

<概況>

1月の専門量販店等販売額は70,393百万円で、前年同月比 4.0%増となり、4か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、コンビニエンスストア（前年同月比 4.5%減）が2か月連続で前年実績を下回ったものの、家電大型専門店（同 18.6%増）、ドラッグストア（同 5.8%増）、ホームセンター（同 14.8%増）がいずれも4か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
販売額(百万円)	73,680	75,788	80,322	70,675	72,036	72,618	81,579	70,393
前年同月比(%)	5.5	2.3	4.7	▲9.6	9.6	9.2	4.8	4.0
うち 家電大型専門店(%)	25.9	17.0	13.2	▲27.8	30.6	23.8	17.8	18.6
コンビニエンスストア(%)	▲4.6	▲8.3	▲5.5	▲3.0	3.2	5.1	▲3.5	▲4.5
ドラッグストア(%)	7.2	7.3	9.6	▲7.6	13.5	9.8	7.7	5.8
ホームセンター(%)	14.7	10.3	19.6	▲12.2	7.2	9.7	9.9	14.8
(参考)全国前年同月比(%)	5.8	1.1	2.9	▲10.6	5.2	5.4	3.4	2.1

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

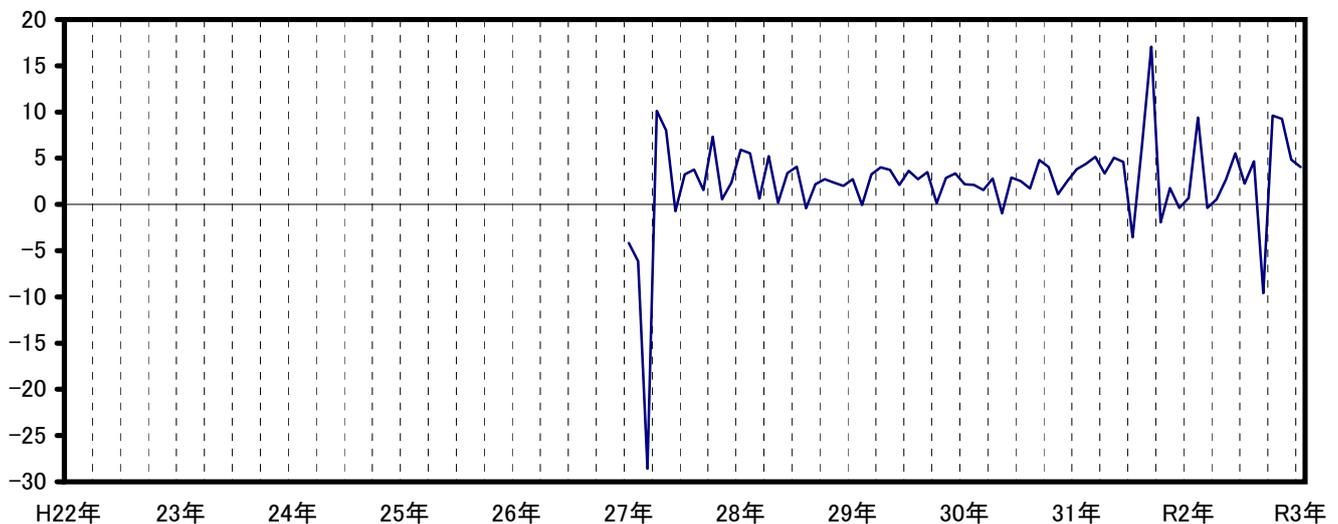
<資料>経済産業省

(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 14,779 台

*前年同月比： 7.2%増

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は14,779台(前年同月比 7.2%増)と、4か月連続で前年実績を上回った。

車種別にみると、乗用車(前年同月比 11.2%増)、軽自動車(同 3.0%増)がいずれも4か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
登録台数(台)	11,764	13,880	11,435	16,554	14,337	14,336	13,824	14,779
前年同月比(%)	▲ 23.8	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 11.6	30.8	11.0	16.3	7.2
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 22.6	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 14.8	30.8	6.7	10.9	7.8

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

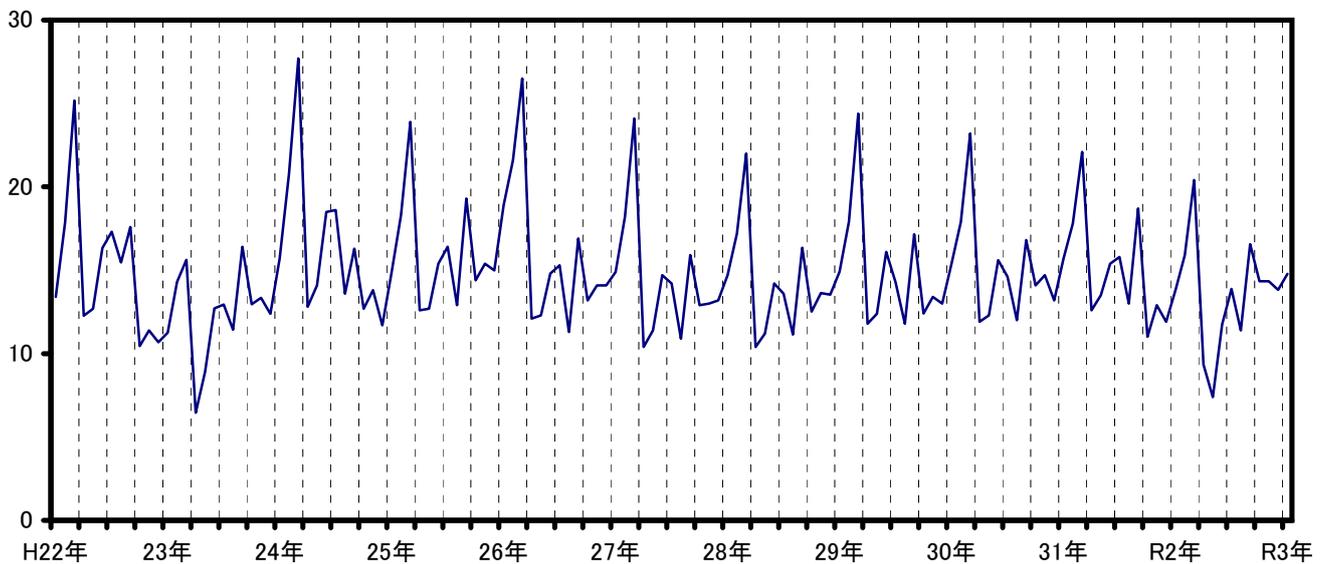
	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
全乗用車	▲ 23.8	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 11.6	30.8	11.0	16.3	7.2
乗用車	▲ 27.5	▲ 18.6	▲ 15.5	▲ 15.5	39.1	10.4	18.1	11.2
軽自動車	▲ 19.4	▲ 4.2	▲ 8.2	▲ 6.8	22.3	11.7	14.1	3.0

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1月 = 1,665 戸

*前年同月比： 7.1%減

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,665戸で、前年同月比 7.1%減と、2か月連続で前年実績を下回った。

利用関係別にみると、分譲住宅（前年同月比 15.0%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、持家（同 3.4%減）が10か月連続、貸家（同 18.5%減）が2か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

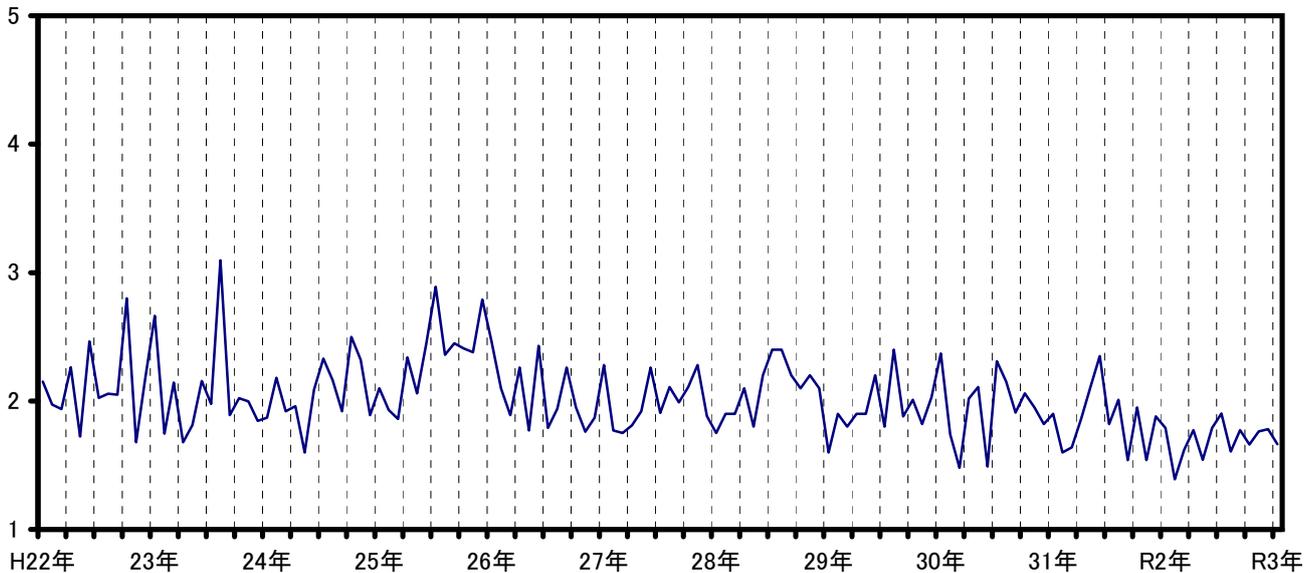
	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
戸数 (戸)	1,790	1,902	1,606	1,773	1,661	1,763	1,780	1,665
前年同月比 (%)	▲ 23.8	4.4	▲ 20.2	15.4	▲ 14.9	14.6	▲ 5.4	▲ 7.1
うち持家 (%)	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 22.7	▲ 1.0	▲ 10.4	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 3.4
貸家 (%)	▲ 39.2	▲ 1.4	▲ 23.5	45.0	▲ 23.8	23.7	▲ 16.0	▲ 18.5
分譲住宅 (%)	▲ 10.9	92.7	▲ 5.2	32.6	▲ 15.9	▲ 21.0	4.3	15.0
(参考)全国前年同月比 (%)	▲ 12.8	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 3.1

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課



3 公共工事請負金額

1月 = 9,524百万円

*前年同月比：33.9%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は9,524百万円で、前年同月比33.9%減となり、3か月ぶりに前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は253件で、前年同月比34.3%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
金額(百万円)	61,723	41,226	37,227	53,175	21,874	17,953	15,521	9,524
前年同月比(%)	49.8	▲3.0	23.9	▲17.2	▲34.6	5.2	1.1	▲33.9
年度累計前年同月比(%)	17.4	13.0	14.5	7.5	3.2	3.3	3.2	1.8
件数(件)	727	857	782	1,274	784	664	511	253
前年同月比(%)	8.5	▲2.7	2.8	18.4	▲15.8	▲1.6	▲6.2	▲34.3
年度累計前年同月比(%)	4.6	2.2	2.3	6.2	2.4	2.0	1.3	▲0.7

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位：%)

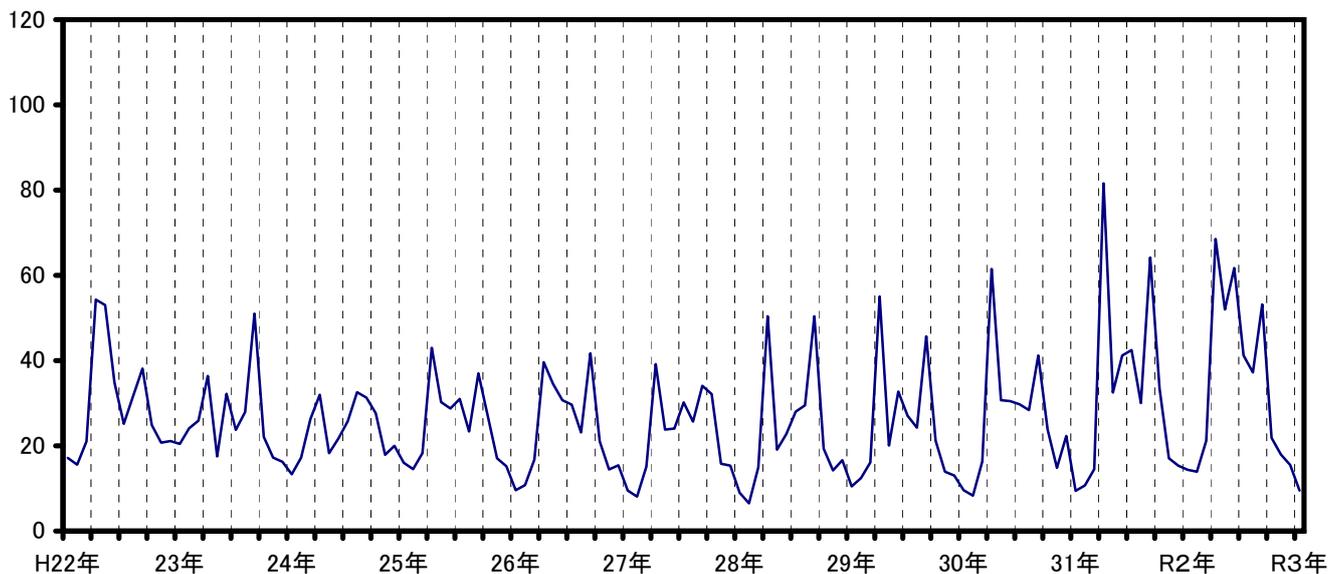
	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
国	25.7	23.7	23.5	40.6	▲66.9	95.4	200.2	▲32.9
独立行政法人等	255.2	255.5	407.7	▲70.7	58.2	▲12.0	▲60.2	▲91.2
県	46.2	▲7.2	39.0	24.6	▲34.2	▲1.9	27.6	▲30.2
市町	44.8	▲18.2	▲6.7	12.6	▲25.6	▲3.3	▲5.3	▲36.0
地方公社	-	▲78.4	▲98.6	▲64.9	▲39.6	439.4	-	-
その他	▲85.2	▲28.1	▲44.5	▲45.3	▲61.4	▲85.9	▲68.0	35.8

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

令和元年度の設備投資（含む土地投資）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、いずれも製造業、非製造業、全産業の全てにおいて増加した。

令和2年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 3.3%減）、非製造業（同 2.6%減）、全産業（同 2.9%減）においていずれも減少する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 0.7%増）で増加、非製造業（同 3.1%減）で減少し、全産業（同 0.4%減）では減少する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は70,088㎡で、前年同月比 6.7%増となり、6か月ぶりに前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比% 設備投資（含む土地投資）

		R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
全産業	県	5.2	(3.2) ▲2.9
	全国	▲0.6	(▲1.3) ▲3.9
製造業	県	9.4	(5.9) ▲3.3
	全国	0.9	(▲2.8) ▲3.1
非製造業	県	1.0	(0.6) ▲2.6
	全国	▲1.5	(▲0.4) ▲4.5

（ ）内は前回調査比修正率

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
全産業	県	1.4	(2.5) ▲0.4
	全国	1.6	(▲2.1) ▲3.0
製造業	県	0.7	(3.4) 0.7
	全国	1.7	(▲2.8) ▲2.6
非製造業	県	3.0	(0.0) ▲3.1
	全国	1.5	(▲1.2) ▲3.4

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（令和2年12月調査）」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」（令和2年12月調査）」

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	127,714	132,677	100,766	88,933	102,751	60,377	57,195	70,088
前年同月比（%）	▲21.6	24.5	▲14.8	▲2.5	▲45.9	▲49.0	▲56.4	6.7
（参考）全国前年同月比（%）	▲18.2	▲22.6	▲8.2	7.8	▲7.3	▲10.1	▲14.8	13.2

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R2年9月	12月	R3年3月 (予測)
全産業	全産業	▲33	▲20	▲21
	製造業	▲43	▲24	▲24
	非製造業	▲24	▲15	▲16
（参考）全国・全産業		▲28	▲15	▲18

（注4）業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（令和2年12月調査）」

5 輸出

1月 = 168,601百万円

*前年同月比： 8.9%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は168,601百万円で、前年同月比 8.9%増となり、5か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、原動機（前年同月比 15.9%減）が3か月ぶり、自動車（同 7.2%減）が8か月ぶり、自動車の部分品（同 4.3%減）が2か月ぶり、二輪自動車類（同 19.2%減）が13か月連続で前年実績を下回ったものの、エアコン（同 33.4%増）が4か月連続、科学光学機器（同 18.6%増）が5か月連続で前年実績を上回った。

地域別にみると、米国向け（前年同月比 4.1%減）、EU向け（同 3.5%減）がいずれも2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、アジア向け（同 27.8%増）が5か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
輸出総額(百万円)	125,170	142,582	140,513	216,939	190,031	189,052	209,439	168,601
前年同月比(%)	▲ 29.2	▲ 31.5	▲ 13.5	32.3	1.4	7.2	12.0	8.9

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
原動機	▲ 51.3	▲ 40.4	▲ 39.4	▲ 20.5	▲ 14.8	6.9	28.7	▲ 15.9
エアコン	▲ 36.8	▲ 40.5	▲ 39.3	▲ 8.4	9.6	32.8	31.3	33.4
自動車	90.8	102.7	66.6	90.1	84.0	6.1	27.0	▲ 7.2
自動車の部分品	▲ 60.0	▲ 49.9	▲ 38.9	▲ 10.9	▲ 9.7	▲ 3.1	7.8	▲ 4.3
二輪自動車類	▲ 62.6	▲ 41.0	▲ 25.5	▲ 12.8	▲ 27.3	▲ 39.7	▲ 30.3	▲ 19.2
科学光学機器	30.6	▲ 0.7	▲ 4.5	25.3	3.6	39.9	30.1	18.6

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
アジア	▲ 23.4	▲ 18.4	▲ 12.6	16.2	7.5	18.0	20.8	27.8
米国	▲ 51.9	▲ 61.8	▲ 30.4	67.3	▲ 8.5	▲ 3.8	7.6	▲ 4.1
EU	▲ 8.9	▲ 0.1	3.8	31.9	▲ 0.6	▲ 0.3	14.4	▲ 3.5

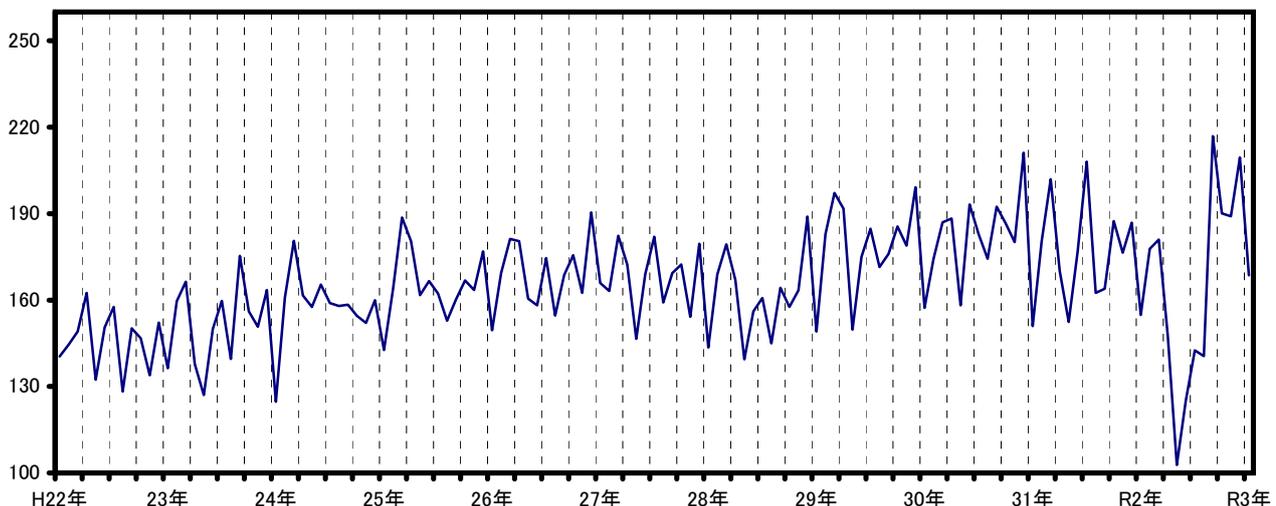
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

1月 = 80,535百万円

*前年同月比： 11.3%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は80,535百万円で、前年同月比 11.3%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、魚介類及び同調製品（前年同月比 12.5%増）が2か月ぶり、自動車の部分品（同 44.0%増）が22か月ぶりに前年実績を上回ったものの、木材（同 42.8%減）が7か月連続、紙類及び同製品（同 44.9%減）が2か月連続、パルプ（同 0.3%減）が2か月ぶり、原動機（同 5.1%減）が4か月ぶりに前年実績を下回った。

地域別では、EUから（前年同月比 4.9%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、アジアから（同 9.5%減）が3か月連続、米国から（同 16.0%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
輸入総額(百万円)	74,880	72,097	70,468	72,331	89,683	85,658	82,309	80,535
前年同月比(%)	▲14.4	▲21.2	▲15.4	▲13.5	3.4	▲6.1	2.0	▲11.3

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
魚介類及び同調製品	0.6	▲27.9	▲18.8	▲4.0	▲3.8	15.1	▲3.4	12.5
木材	4.7	▲27.9	▲13.9	▲34.5	▲11.7	▲24.0	▲9.6	▲42.8
パルプ	4.3	▲9.2	▲36.1	▲29.9	▲3.8	▲26.4	11.0	▲0.3
紙類及び同製品	▲1.3	▲32.9	▲34.9	▲22.1	▲10.3	4.6	▲19.6	▲44.9
原動機	▲34.8	▲30.7	▲42.0	▲11.8	8.9	14.5	67.3	▲5.1
自動車の部分品	▲53.2	▲36.4	▲26.9	▲42.1	▲6.4	▲5.0	▲3.9	44.0

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

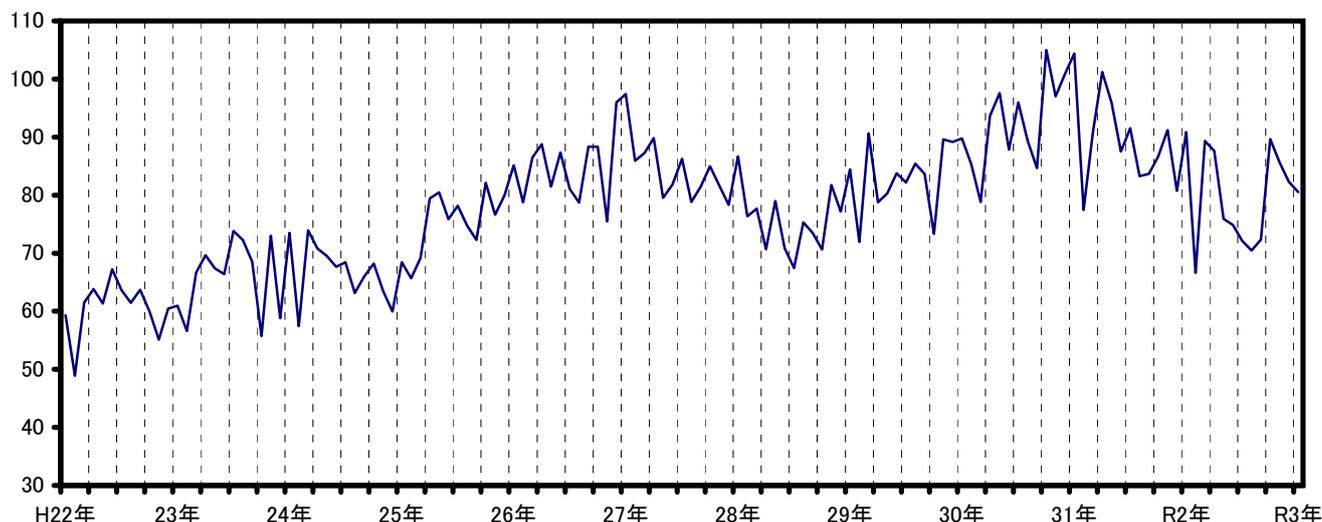
	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
アジア	▲17.4	▲23.5	▲8.5	▲21.4	12.9	▲6.5	▲1.1	▲9.5
米国	▲18.2	▲43.0	7.5	▲13.0	15.7	▲4.1	10.9	▲16.0
EU	34.3	▲24.9	▲1.4	1.7	▲2.5	▲5.2	14.5	4.9

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



生産面

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

1月 = 94.8

(平成27年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 1.3%増

*前年同月比(原指数) : 8.3%減

<概況>

1月の鉱工業生産指数(総合)は94.8(季節調整済指数)で、前月比は1.3%増と、2か月連続で上昇した。また、前年同月比(原指数)は8.3%減と、20か月連続で前年水準を下回った。

業種別にみると、電気機械(前年同月比9.6%増)が5か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同12.7%減)が15か月連続、輸送機械(同7.1%減)が2か月ぶり、化学(同19.3%減)が12か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同4.1%減)が18か月連続、食料品・たばこ(同13.9%減)が5か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
指数	82.1	88.5	90.1	94.1	94.3	92.7	93.6	94.8
前月比(%)	18.0	7.8	1.8	4.4	0.2	▲1.7	1.0	1.3
前年同月比(%)	▲14.8	▲12.5	▲10.2	▲3.9	▲6.4	▲9.3	▲2.6	▲8.3
(参考)全国前年同月比(%)	▲18.2	▲15.5	▲13.8	▲9.0	▲3.0	▲3.9	▲2.6	▲5.2

(注)平成27年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲18.1	▲33.2	▲26.4	▲23.5	▲19.4	▲22.9	▲17.9	▲12.7
電気機械工業	▲20.3	▲16.0	▲10.0	4.7	0.3	0.9	5.5	9.6
輸送機械工業	▲8.3	▲2.6	▲4.8	4.8	0.2	▲7.9	1.2	▲7.1
化学工業	▲5.3	▲10.3	▲16.0	▲5.3	▲16.8	▲15.7	▲7.0	▲19.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲9.1	▲14.1	▲4.7	▲6.2	▲2.6	▲3.9	▲1.9	▲4.1
食料品・たばこ工業	▲18.8	▲7.6	0.5	▲4.7	▲9.5	▲9.5	▲2.2	▲13.9

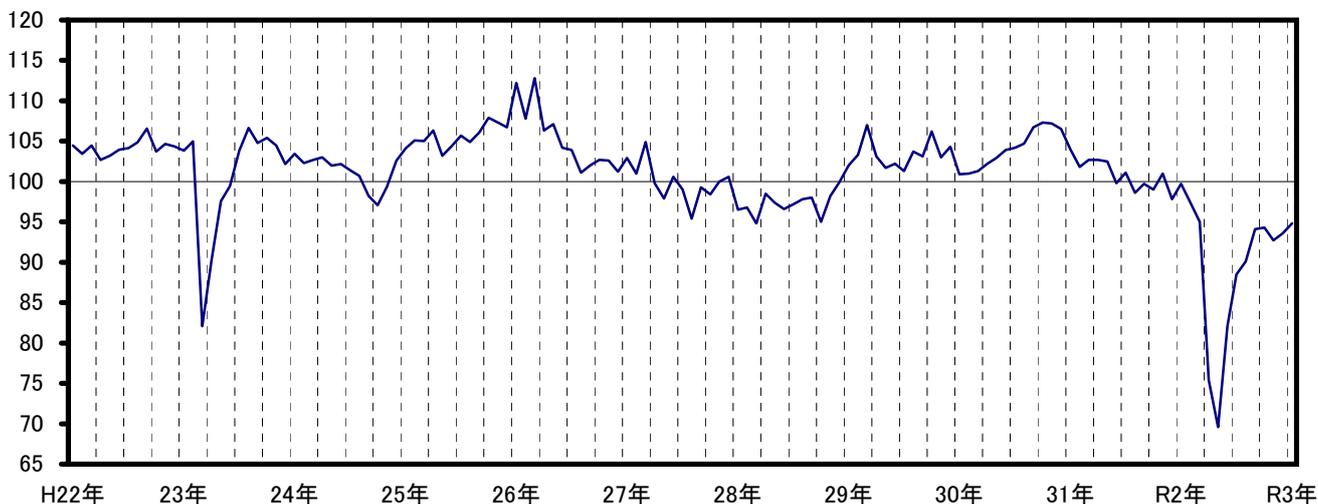
(注)平成27年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



(2) 鋳工業在庫指数

1 月 = 105.2

(平成27年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 0.9%増

*前年同月比(原指数) : 7.7%減

<概況>

1月の鋳工業在庫指数(総合)は105.2(季節調整済指数)で、前月比は0.9%増と、3か月連続で上昇した。また、前年同月比(原指数)は7.7%減と、6か月連続で前年水準を下回った。
 なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。
 業種別にみると、輸送機械(前年同月比22.0%増)が9か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同5.3%減)が2か月連続、電気機械(同3.2%減)が13か月連続、化学(同22.9%減)、食料品・たばこ(同7.3%減)がいずれも8か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同5.2%減)が9か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
指数	105.4	107.8	105.9	104.8	101.9	104.0	104.3	105.2
前月比(%)	▲3.3	2.3	▲1.8	▲1.0	▲2.8	2.1	0.3	0.9
前年同月比(%)	▲1.1	0.5	▲2.7	▲0.8	▲4.6	▲3.6	▲4.7	▲7.7
(参考)全国前年同月比(%)	▲3.4	▲4.8	▲5.9	▲5.7	▲8.1	▲9.0	▲8.4	▲10.3

(注)平成27年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	17.0	10.6	9.6	8.1	5.0	0.3	▲0.6	▲5.3
電気機械工業	▲0.8	▲12.5	▲13.4	▲5.4	▲0.5	▲2.4	▲3.4	▲3.2
輸送機械工業	43.3	54.1	21.6	58.7	14.2	24.7	27.3	22.0
化学工業	▲2.3	▲1.8	▲6.3	▲6.5	▲16.3	▲9.1	▲18.6	▲22.9
パルプ・紙・紙加工品工業	2.8	0.0	4.6	10.4	8.7	8.8	3.4	▲5.2
食料品・たばこ工業	▲7.7	▲4.4	▲5.7	▲13.7	▲9.0	▲13.8	▲6.8	▲7.3

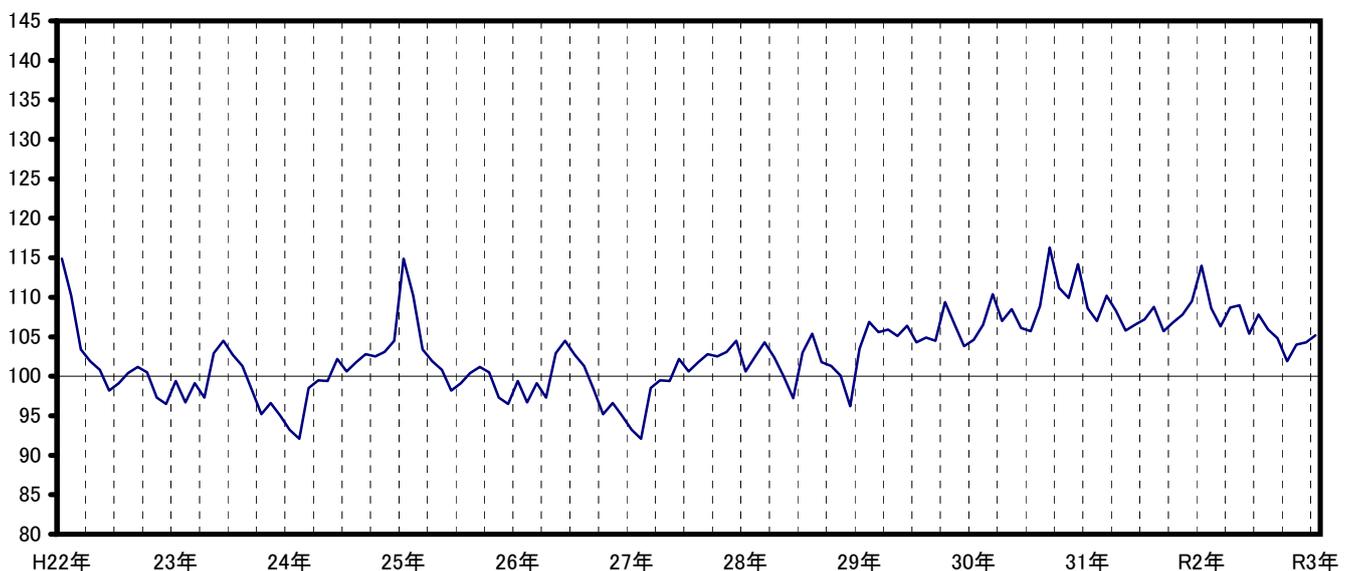
(注)平成27年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 0.98倍

*前月比 (季節調整値) : 0.06ポイント増

(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)

<概 況>

1月の有効求人倍率 (季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む) は0.98倍となり、前月を0.06ポイント上回った。また、17か月連続で全国値を下回った。新規求人 (学卒、パートタイムを除く) (前年同月比 4.7%減) は29か月連続で前年実績を下回った。

産業別にみると、建設業 (前年同月比 22.6%増) が4か月連続で前年実績を上回ったものの、製造業 (同 13.0%減) が26か月連続、情報通信業 (同 7.2%減) が12か月連続、運輸業・郵便業 (同 18.3%減)、卸売業・小売業 (同 2.6%減) がいずれも13か月連続、医療・福祉 (同 0.2%減) が15か月連続、サービス業 (他に分類されないもの) (同 10.2%減) が21か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

(単位: 倍)

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
県	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98
全 国	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10

(注) 季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

(単位: %)

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
建 設 業	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 7.8	▲ 3.6	10.0	0.4	4.9	22.6
製 造 業	▲ 42.5	▲ 48.0	▲ 44.3	▲ 27.7	▲ 35.6	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 13.0
情 報 通 信 業	▲ 28.8	▲ 42.0	▲ 33.8	▲ 28.0	▲ 20.6	▲ 38.7	▲ 17.7	▲ 7.2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	▲ 25.3	▲ 34.0	▲ 13.5	▲ 42.5	▲ 24.5	▲ 12.7	▲ 33.1	▲ 18.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	▲ 31.7	▲ 28.1	▲ 36.7	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 30.3	▲ 15.4	▲ 2.6
医 療 ・ 福 祉	▲ 18.7	▲ 10.8	▲ 26.8	▲ 11.6	▲ 6.6	▲ 20.1	▲ 14.3	▲ 0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	▲ 51.1	▲ 53.4	▲ 47.1	▲ 31.0	▲ 38.3	▲ 18.6	▲ 29.0	▲ 10.2
合 計	▲ 29.1	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 20.6	▲ 19.2	▲ 4.7

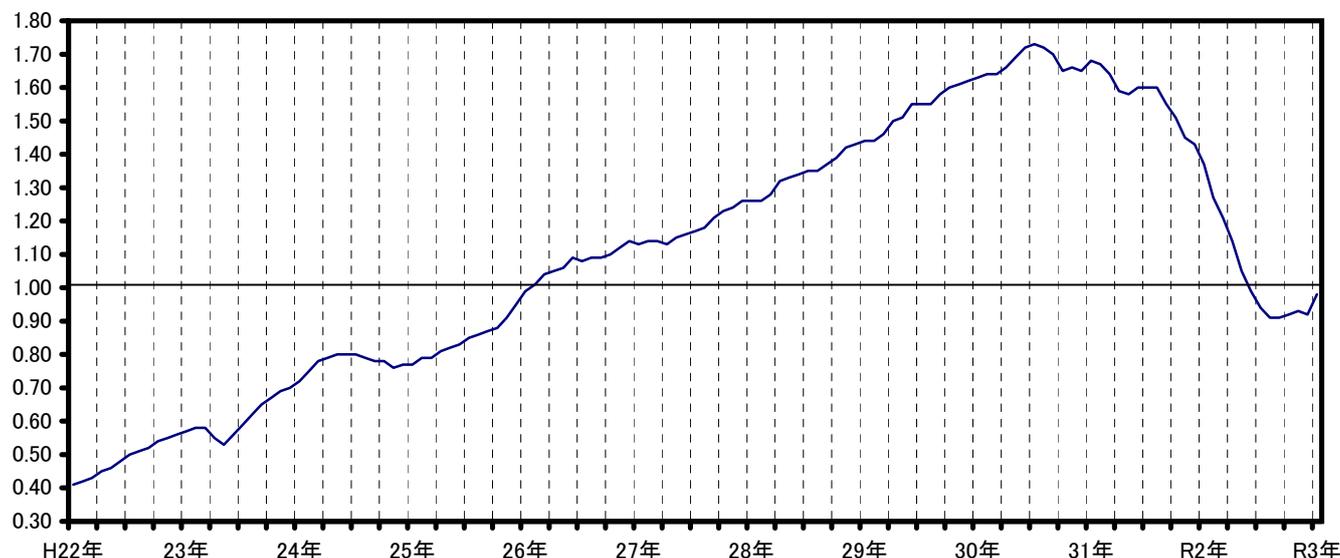
(注) 学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率 (学卒を除き、パートタイムを含む) (倍)

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 13,345人

*前月比: 2.6%減

*前年同月比: 24.5%増

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は13,345人で、前月比は2.6%減と、5か月連続で前月を下回った。また、前年同月比は24.5%増と17か月連続で前年実績を上回った。

完全失業率(全国)は2.9%と前月から0.1ポイント改善した。

静岡県(令和2年10~12月)の完全失業率は2.5%で、前期(令和2年7~9月)から0.1ポイント改善した。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
実人員(人)	14,183	16,199	16,852	16,694	15,937	14,632	13,707	13,345
前月比(%)	21.8	14.2	4.0	▲0.9	▲4.5	▲8.2	▲6.3	▲2.6
前年同月比(%)	33.3	41.8	48.3	44.8	38.0	34.3	28.4	24.5
(参考)全国前年同月比(%)	25.8	27.6	33.2	35.8	32.2	27.4	21.7	16.9

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
完全失業率(全国)(%)	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9

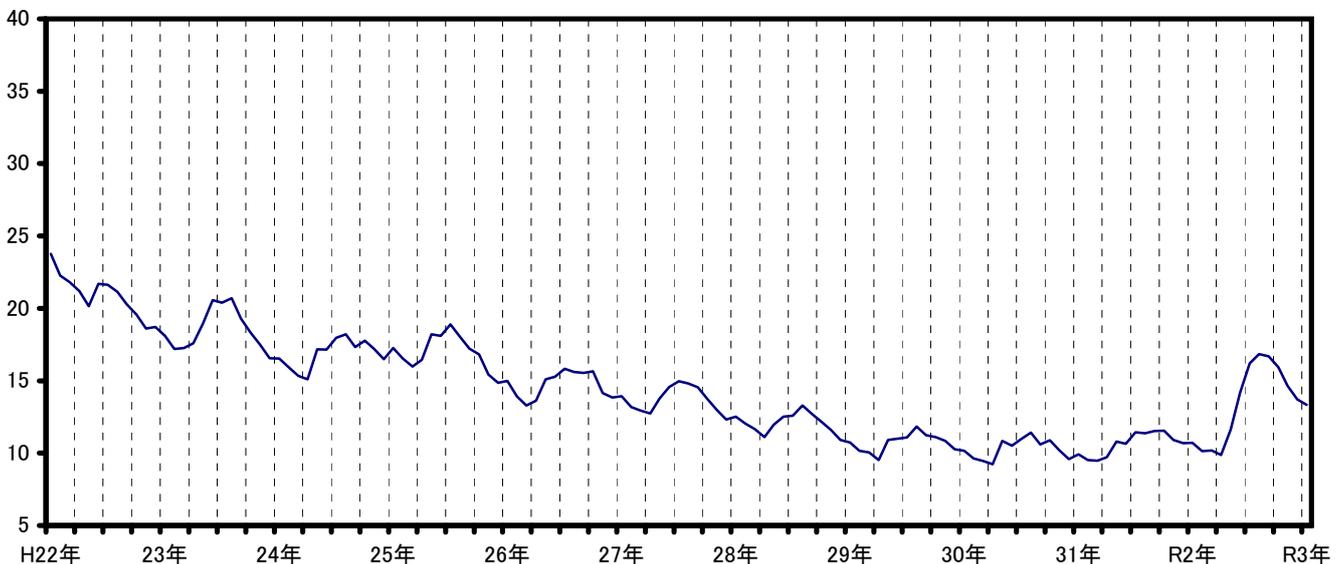
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 74.9

*前月比(季節調整済指数): 同水準

(平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 11.2%減

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は74.9(季節調整済指数)で、前月と同水準だった。また、前年同月比(原指数)は11.2%減と、23か月連続で前年実績を下回った。

業種別にみると、建設業(前年同月比 9.9%増)が2か月連続、医療・福祉(同 16.9%増)が7か月連続、その他のサービス業(同 13.0%増)が9か月ぶりに前年実績を上回ったものの、製造業(同 13.8%減)が26か月連続、情報通信業(同 17.5%減)が13か月連続、運輸業・郵便業(同 30.0%減)が14か月連続、卸売業・小売業(同 23.5%減)が9か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	55.1	57.9	64.3	70.7	72.8	71.7	74.9	74.9
前月比(%)	▲23.0	5.1	11.1	10.0	3.0	▲1.5	4.5	0.0
前年同月比(%)	▲38.2	▲31.7	▲26.6	▲22.7	▲16.8	▲15.2	▲10.3	▲11.2
(参考)全国前年同月比(%)	▲30.6	▲24.3	▲16.3	▲14.7	▲12.4	▲10.3	▲9.5	▲6.5

*平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	2.5	▲31.1	27.8	32.5	▲12.4	▲22.2	2.7	9.9
製造業	▲54.1	▲39.3	▲35.0	▲33.1	▲20.2	▲15.9	▲8.1	▲13.8
情報通信業	▲25.8	▲23.5	▲36.7	▲39.1	▲31.6	▲18.0	▲17.1	▲17.5
運輸業・郵便業	▲25.2	▲37.9	▲29.2	▲30.7	▲29.1	▲27.3	▲27.9	▲30.0
卸売業・小売業	▲25.6	▲13.7	▲25.6	▲15.0	▲18.4	▲29.2	▲22.7	▲23.5
医療・福祉	0.0	39.2	11.1	20.9	25.8	22.8	24.1	16.9
その他のサービス業	▲35.7	▲23.2	▲20.2	▲4.2	▲19.0	▲11.0	▲9.6	13.0
調査産業計	▲38.2	▲31.7	▲26.6	▲22.7	▲16.8	▲15.2	▲10.3	▲11.2

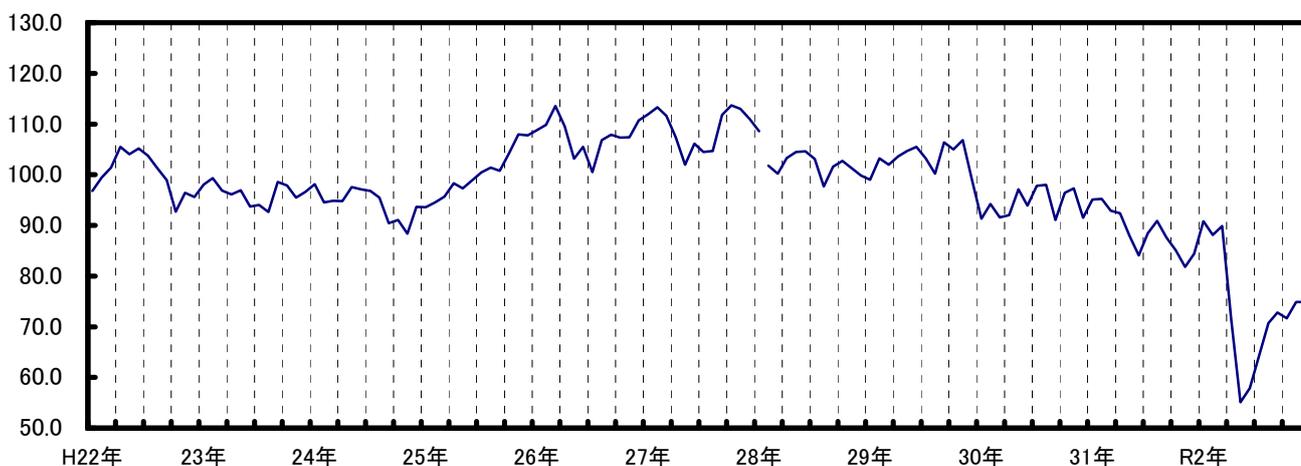
*平成27年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

2 月 = 101.2

(平成27年=100)

*前 月 比: 0.4%上昇

*前年同月比: 0.7%下落

<概 況>

2月の国内企業物価指数は101.2となり、前月比は0.4%の上昇となった。また、前年同月比は0.7%の下落となった。

<最近の動き>

	R 2年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月	2月
国内企業物価指数	100.1	100.3	100.1	99.9	99.8	100.3	100.8	101.2
前 月 比 (%)	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	0.5	0.4
前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.7

*平成27年=100

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 145,349億円

(銀行、信用金庫)

*前 月 比: 0.4%減

*前年同月比: 6.5%増

<概 況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は145,349億円で、前月比は0.4%の減少となった。また、前年同月比は6.5%の増加となった。

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
貸出残高(億円)	144,316	145,237	145,086	145,276	145,328	145,170	145,997	145,349
前 月 比 (%)	1.2	0.6	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.6	▲ 0.4
前年同月比 (%)	6.1	7.0	7.0	6.7	7.7	7.3	7.2	6.5

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 1.434%

(県内地銀4行総平均)

*前 月 差: 0.001ポイント減

*前年同月差: 0.094ポイント減

<概 況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.434%で、前月から0.001ポイントのマイナスとなった。なお、前年同月差は0.094ポイントのマイナスとなった。

	R 2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
貸出約定金利 (%)	1.465	1.463	1.460	1.453	1.448	1.446	1.435	1.434
前月差(ポイント)	▲ 0.017	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.007	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.011	▲ 0.001
前年同月差(ポイント)	▲ 0.137	▲ 0.121	▲ 0.117	▲ 0.112	▲ 0.113	▲ 0.104	▲ 0.096	▲ 0.094

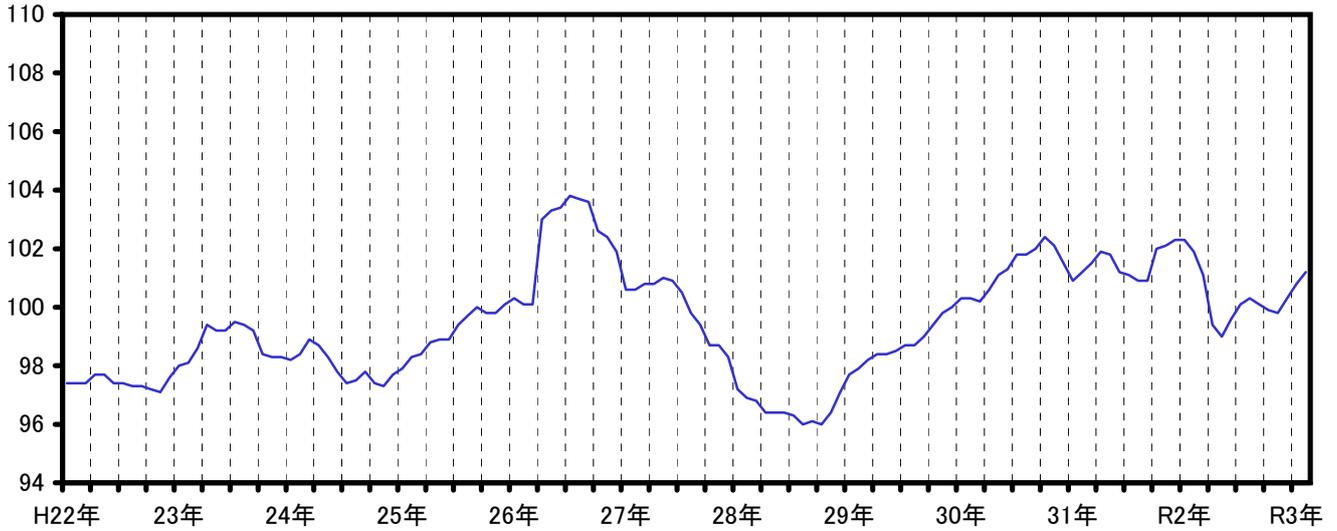
(注) 貸出約定金利は、金融庁報告ベースに過去に遡及して変更

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

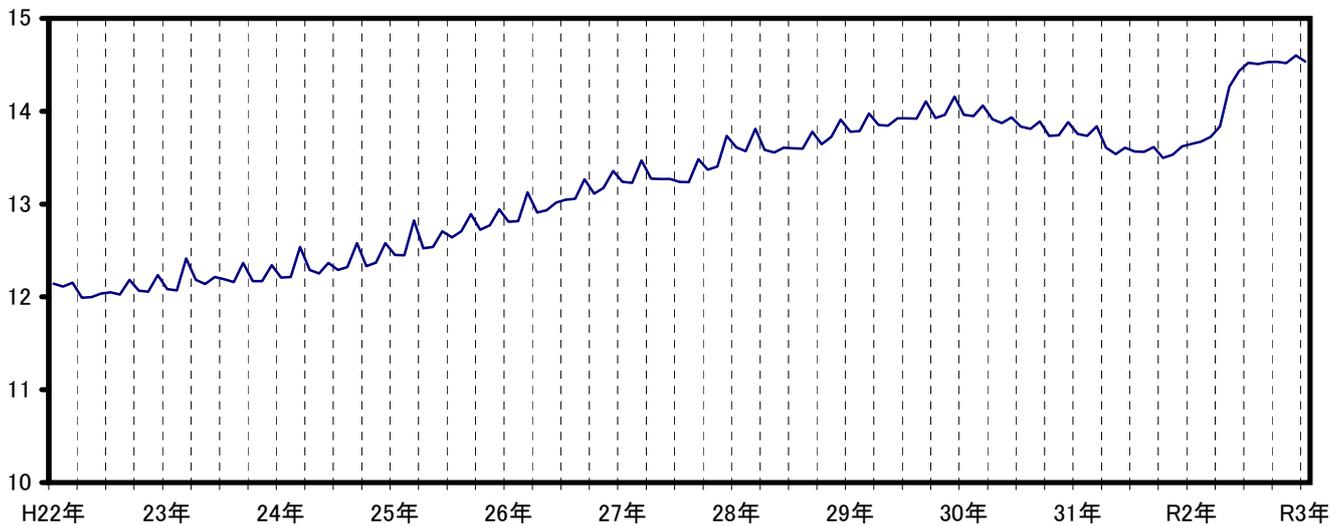
国内企業物価指数(平成27年=100)

<資料>日本銀行



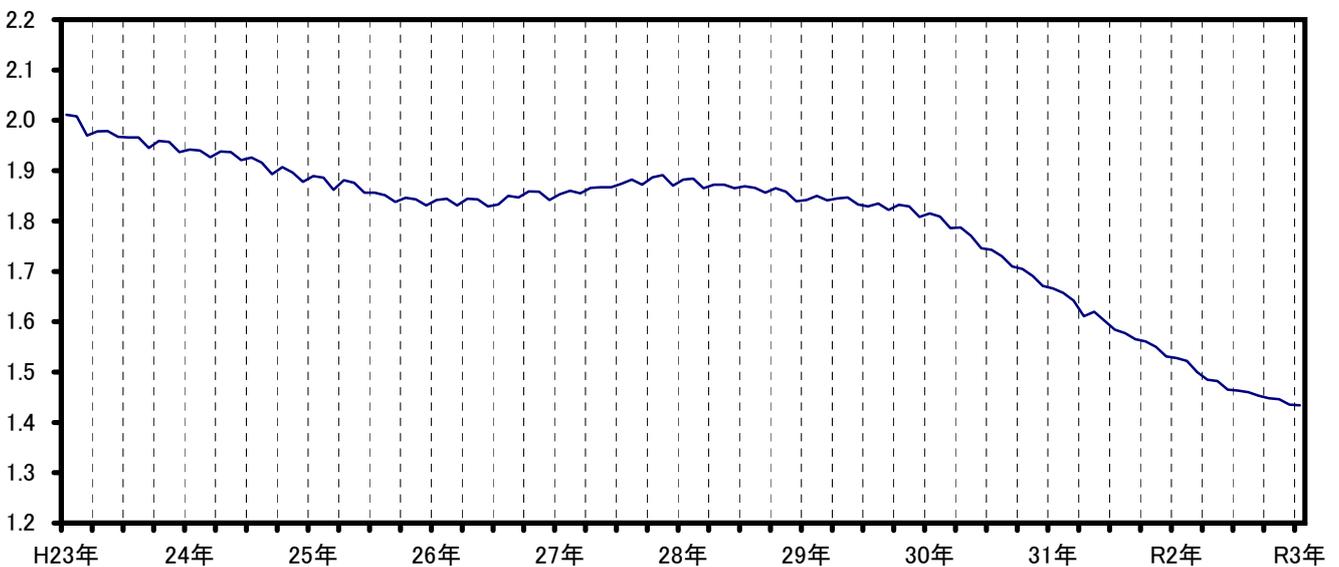
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1月 = 29,352百万円**

*前年同月比：210.0%増

<概況>

1月の保証承諾は、金額は29,352百万円（前年同月比210.0%増）、件数は2,769件（同195.6%増）と、いずれも11か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月
保証金額（百万円）	174,381	144,620	60,088	46,212	39,846	42,712	56,544	29,352
前年同月比（%）	1,185.2	933.1	408.5	243.4	228.0	209.3	280.9	210.0
保証件数（件）	12,152	10,346	4,791	3,836	3,485	3,615	5,220	2,769
前年同月比（%）	786.5	620.6	296.3	208.0	193.5	179.8	257.4	195.6

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 105.36円/ドル**

*前月差：1.66円安

（東京・銀行間直物中心・平均）

*前年同月差：4.60円高

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は105.36円で、前月と比べて1.66円の円安となり、8か月ぶりに円安となった。

<最近の動き>

	R2年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月	2月
平均相場（円）	106.78	106.04	105.74	105.24	104.40	103.82	103.70	105.36
前月差（円）	▲0.78	▲0.74	▲0.30	▲0.50	▲0.84	▲0.58	▲0.12	1.66
前年同月差（円）	▲1.44	▲0.23	▲1.67	▲2.88	▲4.46	▲5.36	▲5.64	▲4.60

▲…円高

（注）東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2月 = 13件**

*前年同月比：18.1%増

<概況>

2月の負債総額1,000万円以上の企業倒産は、件数は13件（前年同月比18.1%増）、負債総額は3,149百万円（同117.4%増）と、いずれも前年実績を上回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が13件と全体の100.0%を占め、279か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

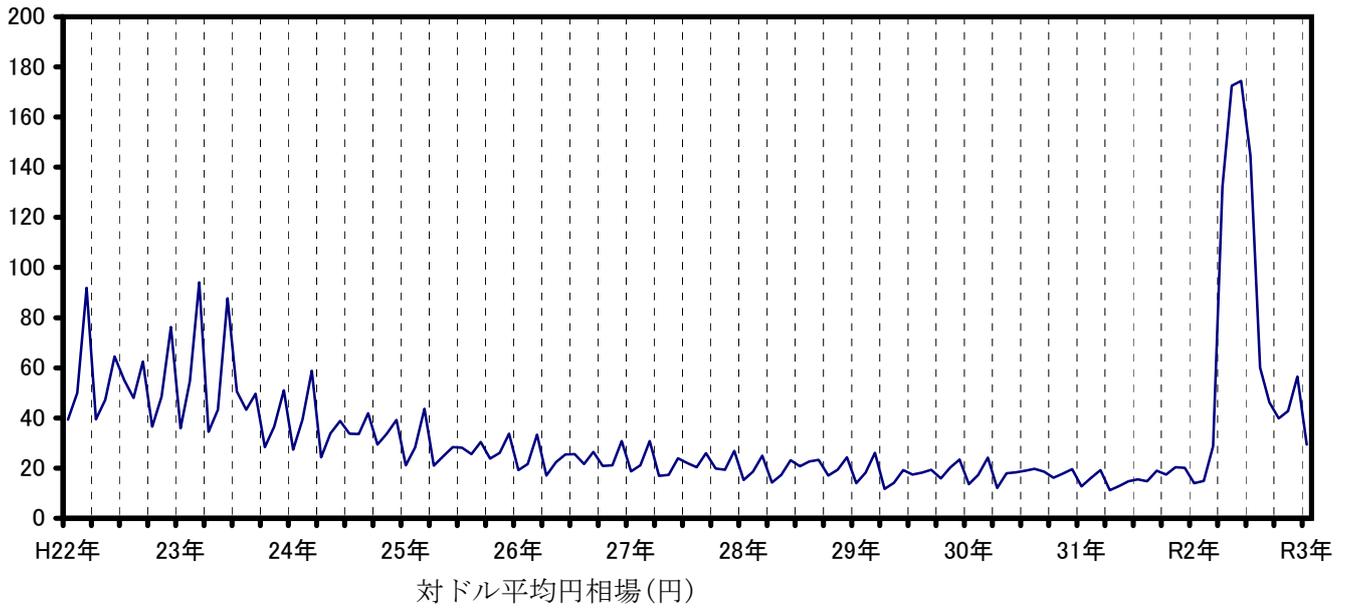
	R2年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月	2月
倒産件数（件）	16	14	13	11	16	19	15	13
前年同月比（%）	▲44.8	16.6	▲35.0	▲26.6	▲30.4	58.3	▲16.6	18.1
うち不況型倒産件数（件）	14	13	12	9	16	16	13	13
負債総額（百万円）	1,732	1,907	1,136	809	1,657	1,942	14,979	3,149
前年同月比（%）	▲55.7	30.7	▲26.3	▲53.0	▲42.9	▲95.2	151.9	117.4

<資料>（株）東京商工リサーチ静岡支社

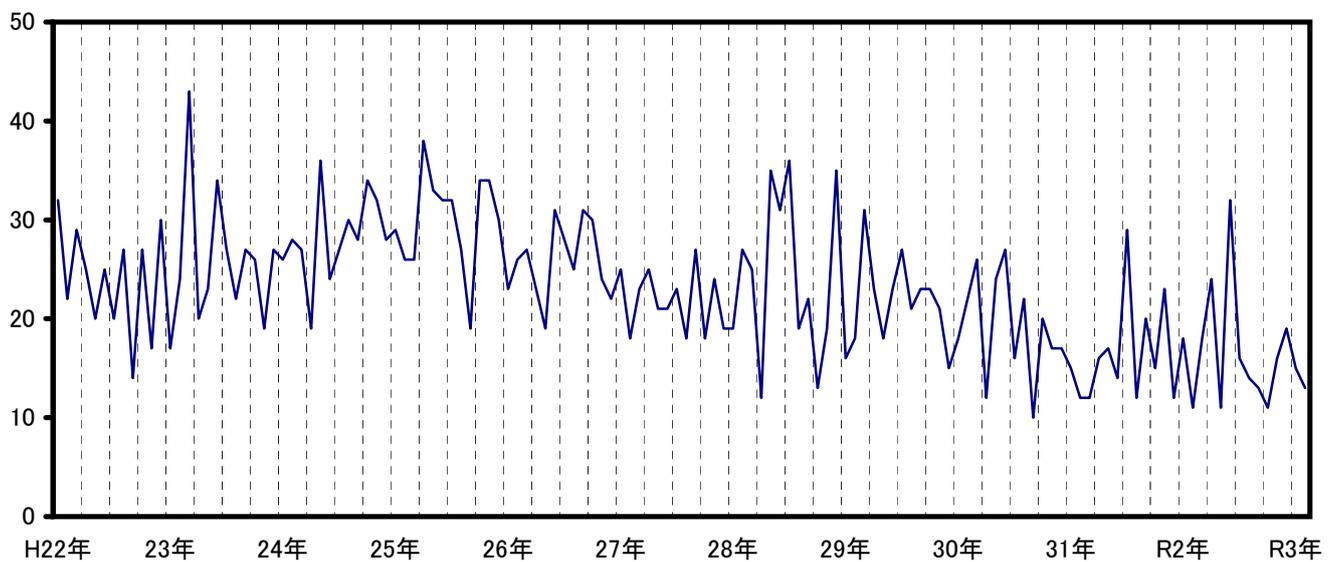
<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和3年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>12月の国内二輪車生産台数は、49,228台（前年同月比 3.9%減）と、11か月連続で前年実績を下回った。原付第一種（50cc以下）は、9,049台（同 0.5%減）と、3か月ぶりに前年実績を下回った。原付第二種（51cc～125cc）は、3,349台（同 57.6%増）と、2か月連続で前年実績を上回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、4,738台（同 16.2%増）と、5か月連続で前年実績を上回った。小型二輪車（251cc以上）は、32,092台（同 10.7%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、20,180台（同 1.3%減）と、3か月ぶりに前年実績を下回った。輸出向けは、37,966台（同 12.8%減）と、12か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>12月の自動車国内生産台数は、751,629台（前年同月比 3.6%増）と、2か月ぶりに前年実績を上回った。輸出は370,651台（同 7.2%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラックが2か月連続で前年実績を下回ったものの、乗用車が2か月ぶりに前年実績を上回ったことから、全体でも2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は289億円（前年同月比 18.1%増）と、4か月連続で前年実績を上回り、国内出荷台数は256千台（同 13.4%増）と、2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは541千台（同 12.4%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。業務用は60千台（同 2.9%減）と、12か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>1月の携帯電話の国内出荷台数は、1,102千台（同 1.9%増）と、2か月ぶりに前年実績を上回った。うち、スマートフォンは、807千台（同 12.4%増）と、3か月連続で前年実績を上回った。単月のスマートフォン比率は73.2%だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、886億2,700万円（前年同月比 9.7%増）と、3か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は622億2,200万円（同 21.5%増）と、3か月連続で前年実績を上回った。アジア向けが356億100万円（同 82.5%増）と、7か月連続で前年実績を上回った。内需は264億500万円（同 10.8%減）と、26か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>県内中小企業や関連団体からは、「新規引合が増えてきているが、業種によっては生産延期もある。」「受注は中国、北米が主体であり、機械の据付け、検収に社員を派遣せざるを得ないが、新型コロナウイルスの影響から人選に苦慮している。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、43億5,685万円（前年同月比1.2%減）と、16か月連続で前年実績を下回った。内訳は輸出向けが20億5,455万円（同15.9%減）と、国内向けが23億230万円（同17.0%増）だった。</p> <p>ピアノ生産台数は3,007台（同0.2%減）だった。機種別では、アップライトピアノが2,058台（同3.3%増）、グランドピアノ949台（同7.1%減）だった。また、販売台数は、輸出向けが2,296台（同7.5%増）、国内向けが968台（同14.0%減）だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,690千トン（前年同月比3.8%減）と、18か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は865千トン（同7.0%減）と、18か月連続で前年実績を下回った。板紙は826千トン（同0.1%減）と、16か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、453千トン（同8.7%減）と、18か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、147千トン（同9.5%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け828千箱（前年同月比5.1%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は514千箱（同7.6%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。うち、主力であるツナ缶は381千箱（同6.2%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は314千箱（同0.8%減）と、6か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが4,662千箱（同4.6%減）と、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、788千㎡（前年同月比39.5%減）と、20か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、728千㎡（同40.5%減）と、22か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、59千㎡（同23.2%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、20千㎡（同18.3%減）と、34か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、32億2,336万円（前年同月比16.0%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、553億3,355万円（同4.9%減）と4か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>1月の県内百貨店・スーパーの販売額は、37,063百万円（既存店前年同月比1.0%減）と、前年同月の実績を下回った。品目別では、飲食料品とその他の商品を除く品目（衣料品、身の回り品、家庭用品、食堂・喫茶）で、前年同月と比較して減少しており、特に食堂・喫茶の減少幅が大きかった。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、新型コロナウイルス感染症の影響で、売上げ及び来客数は、前年同月と比較して減少した。福袋の売上げが前年の実績を下回ったほか、メーカーがバーゲンの実施を見送った影響で、特に衣料品の売上げが不調であった。</p> <p>県内の食品スーパーへの聞き取りによると、外出を控え、家で食事を作る消費者が多いことから、前年同月と比較して売上げは増加した。例年と比べ、帰省や大人数での食事の機会が減少した影響で、正月用の商品よりも、通常の商品の売上げが好調であった。また、まとめ買いの傾向が継続しており、前年同月と比較して、来客数が減少した一方で、客単価は上昇していた。</p> <p>全体として、前月までと同様に、新型コロナウイルス感染症の影響が見られた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約21万人と、前年同月比34.1%減だった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、首都圏や中京圏などに緊急事態宣言が発出され、本県は、首都圏（1都3県）については1月8日から、中京圏などについては1月13日から、不要不急の移動の回避を呼びかけた。観光需要喚起策である国の「GO TOトラベルキャンペーン」及び本県独自の「バイ・シズオカ～今こそ！しずおか!!元気旅!!!～」も停止していた。</p> <p>主要有料道路（4路線^{*1}）の合計通行車両数は、約43万台となり、前年同月比 16.4%減だった。</p> <p>※1 遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化されたことに伴い、令和元年10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県観光政策課</p>

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	R 2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
完成車生産台数(台)	4,821	12,273	13,856	14,410	21,253	20,918	20,803	17,648	21,234
前年同月比(%)	▲ 74.0	▲ 30.8	▲ 37.1	▲ 11.2	▲ 13.7	▲ 19.1	▲ 21.3	▲ 27.3	▲ 18.8
KD輸出額(百万円)	32	526	514	506	658	1,307	1,147	1,590	1,399
前年同月比(%)	▲ 97.2	▲ 43.5	▲ 66.3	▲ 47.2	▲ 35.5	6.0	▲ 37.2	3.0	9.5

<楽 器>

	R 2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
生産総額(百万円)	1,130	2,128	2,326	1,801	2,341	2,888	2,814	2,848	2,159
前年同月比(%)	▲ 64.6	▲ 32.5	▲ 35.7	▲ 32.3	▲ 22.0	▲ 12.0	▲ 15.9	▲ 8.1	▲ 29.5

<缶詰>

	R 2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
食缶生産高(千ケース)	1,113	1,145	1,062	1,029	1,118	1,069	1,001	960	828
前年同月比(%)	25.0	21.0	▲ 0.8	14.1	19.2	3.2	▲ 9.8	▲ 3.3	▲ 5.1
うち水産缶詰(%)	29.1	28.9	3.8	13.5	19.7	▲ 2.4	▲ 14.7	▲ 9.8	▲ 7.6
農畜産缶詰(%)	16.6	6.3	▲ 9.0	15.3	18.3	14.2	0.1	9.0	▲ 0.8
飲料缶生産高(千ケース)	6,986	7,190	8,475	7,336	6,494	6,253	5,983	6,107	4,662
前年同月比(%)	▲ 13.1	▲ 13.1	1.2	11.5	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 16.4	3.3	▲ 4.6

<織 維>

	R 2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
広幅織物(千㎡)	755	732	663	577	640	666	787	729	788
前年同月比(%)	▲ 37.4	▲ 37.0	▲ 39.5	▲ 46.1	▲ 51.0	▲ 51.4	▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 39.5
小幅織物(千㎡)	17	15	11	13	15	17	17	20	20
前年同月比(%)	▲ 32.8	▲ 41.3	▲ 55.9	▲ 37.1	▲ 35.1	▲ 37.0	▲ 35.3	▲ 21.8	▲ 18.3

<観 光>

	R 2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 3年1月
観光施設(10施設)入込 (千人)	21	234	223	389	342	396	476	271	206
前年同月比(%)	▲ 96.7	▲ 28.6	▲ 26.6	▲ 24.2	▲ 7.9	26.2	24.7	2.7	▲ 34.1
有料道路(4路線)通行量 (千台)	315	420	489	687	558	573	615	560	428
前年同月比(%)	▲ 58.5	▲ 36.3	▲ 32.7	▲ 22.0	▲ 21.9	15.6	10.5	▲ 0.8	▲ 16.4

<特集>令和2年の静岡県経済を振り返って

1 令和2年の概況

“急速に悪化し、厳しい状況が続いた静岡県経済”

令和2年の静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費、設備投資、輸出、生産、雇用情勢のいずれも、厳しい状況が続いた。一方で、社会経済活動の再開が進むにつれて年の後半は、一部で持ち直しの動きがみられた。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎個人消費は、年の前半は減少したものの、年の後半は緩やかに持ち直している。

令和2年の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。専門量販店等販売額は、年間を通じて概ね前年を上回って推移し、年間合計でも前年を上回った。自動車(新車)新規登録台数は、10月以降は前年を上回って推移したものの、9月までは前年を下回って推移し、年間合計では前年を下回った。新設住宅着工戸数は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。個人消費は、年の前半に減少し、年の後半は緩やかに持ち直している。

(大型小売店販売額)

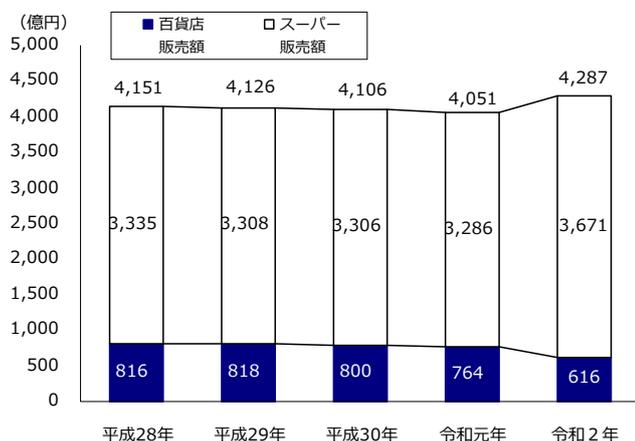
大型小売店販売額は、スーパー(全店前年比[※]3.0%増)と増加したものの、百貨店(同19.4%減)が減少したことから、全体では4,287億円(同[※]0.9%減)と、6年連続で減少した。

※令和2年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比の計算についてはリンク係数処理済み。

(専門量販店等販売額)

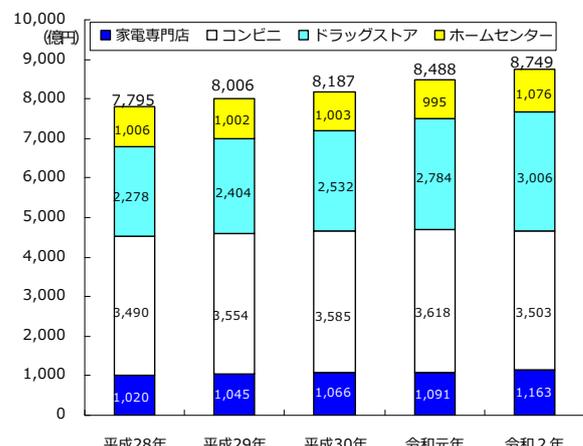
専門量販店等販売額は、コンビニエンスストア(前年比3.2%減)と減少したものの、家電専門店(同6.6%増)、ドラッグストア(同8.0%増)、ホームセンター(同8.2%増)が増加したことから、全体では8,749億円(同3.1%増)と、5年連続で増加した。

○大型小売店販売額の推移



<資料>経済産業省

○専門量販等販売額の推移



<資料>経済産業省

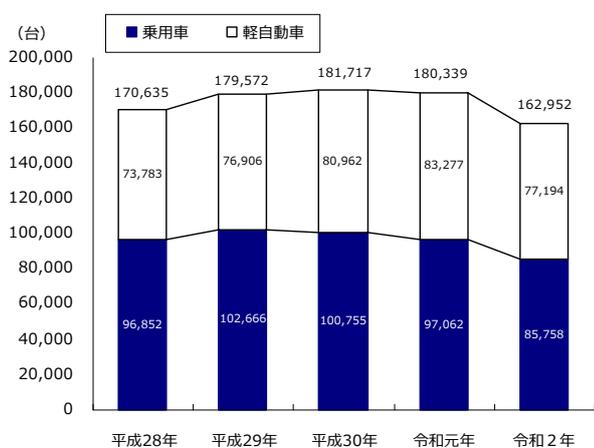
(自動車(新車)新規登録台数)

自動車(新車)新規登録台数は、乗用車(前年比11.6%減)は3年連続、軽自動車(同7.3%減)が4年ぶりに減少したことから、全乗用車では162,952台(同9.6%減)と、2年連続で減少した。

(新設住宅着工戸数)

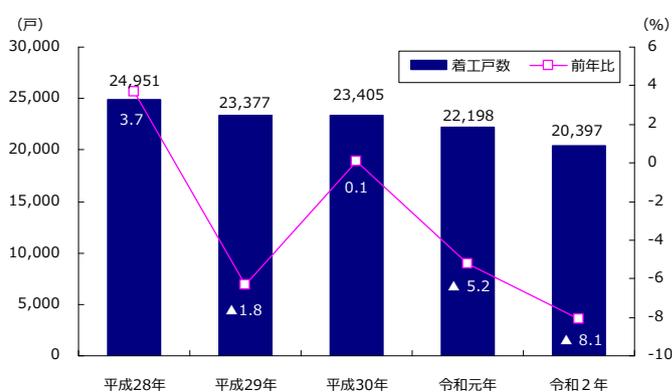
新設住宅着工戸数は、持家(前年比12.2%減)が2年ぶり、貸家(同7.7%減)が4年連続、分譲住宅(同2.9%減)が3年連続で減少したことから、合計では、20,397戸(同8.1%減)と、2年連続で減少した。

○自動車(新車)登録台数の推移



<資料>県税務課

○新設住宅着工戸数の推移



<資料>県住まいづくり課

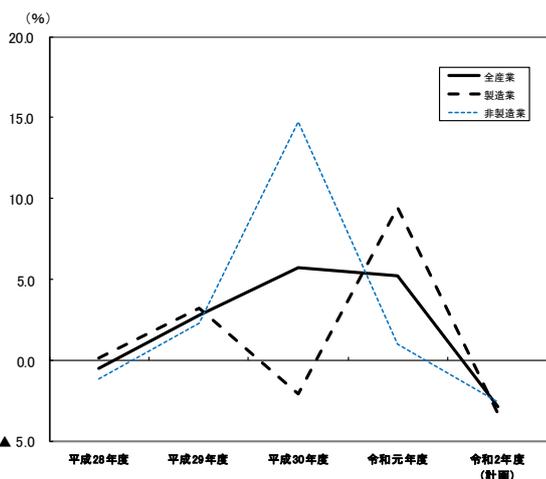
◎公共投資は請負金額、請負件数のいずれも前年を上回った。

公共投資は、請負金額は4,187億円(前年比6.7%増)と、5年連続で増加し、請負件数は7,817件(同5.4%増)と、3年ぶりに増加した。

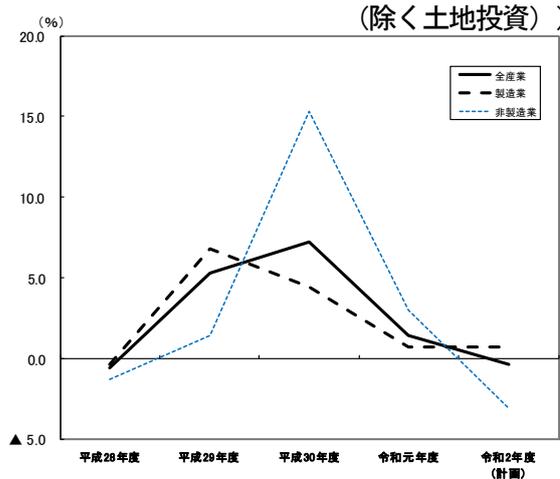
◎設備投資は減少している。

設備投資は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化に伴い、設備投資を控える動きがみられたことから減少している。令和2年度(計画)は、設備投資(含む土地投資)では、製造業、非製造業、全産業のいずれも減少する計画となっている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)では、製造業では増加するものの、非製造業では減少する計画となっており、全産業でも減少する計画となっている(日本銀行 企業短期経済観測調査 令和2年12月調査)。

○静岡県の企業短期経済観測調査結果の推移
(設備投資(含む土地投資))



(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資
(除く土地投資))



<資料> 日本銀行静岡支店

輸出入の動向

◎輸出は、5～8月に大幅に減少した後、年の後半は持ち直している。

輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響により春先から8月まで大きく落ち込んだ。9月以降は前年を上回って推移したものの、輸出額は1兆9,777億円(前年比6.6%減)と、2年連続で減少した。また、品目別では、主要品目である一般機械(前年比16.5%減)、電気機器(同9.5%減)、輸送用機器(同11.7%減)がいずれも減少した。

輸入は、10月、12月を除き、前年を下回って推移し、輸入額は9,577億円(前年比10.9%減)と、2年連続で減少した。

生産の動向

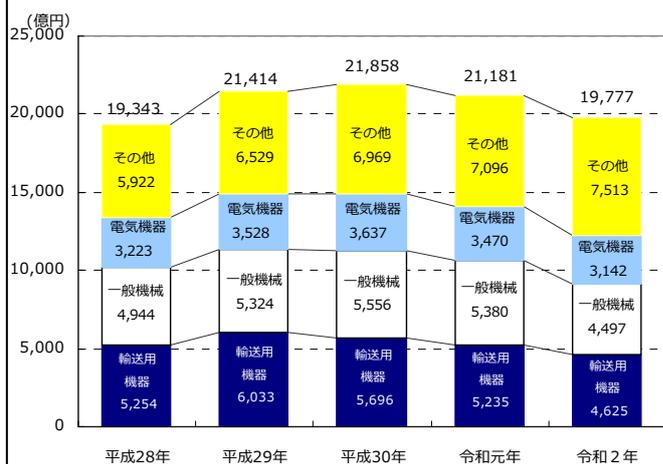
◎生産は、年の前半に大幅に減少した後、年の後半は持ち直しつつある。

令和2年の生産の動向をみると、年間を通して前年を下回って推移し、5月には鉱工業生産指数(季節調整値)が69.6と、大幅に減少にした。

(鉱工業生産指数)

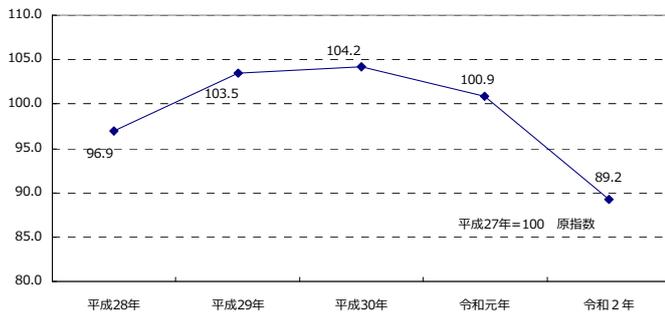
鉱工業生産指数のうち、季節調整済指数の年間平均は89.4、原指数の年間平均は89.2(前年比11.6%減)と、いずれも100を下回り、2年連続で前年を下回った。主要な業種別の原指数の年間平均では、はん用・生産用・業務用機械(前年比21.5%減)、電気機械(同12.1%減)、輸送機械(同11.1%減)、化学(同8.1%減)、パルプ・紙・紙加工品(同6.0%減)、食料品・たばこ(同7.7%減)と、いずれも減少した。

●輸出額の推移



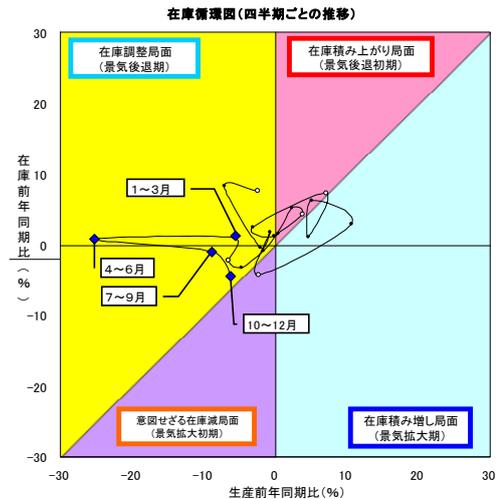
<資料> 名古屋税関清水支署

● 鉱工業生産指数の推移（原指数）



＜資料＞県統計調査課

● 在庫循環図



＜資料＞県統計調査課

（鉱工業在庫指数）

鉱工業在庫指数のうち、季節調整済指数の年間平均は106.7、原指数の年間平均は106.7（前年比0.9%減）と、2年連続で減少し、8月以降は、全ての月において前年を下回って推移した。なお、在庫循環図でみると、年間を通じて「在庫調整局面（景気後退期）」に位置した。

雇用の動向

◎雇用は、厳しい状況にある。

令和2年の雇用の動向をみると、有効求人倍率が、6月以降、1.0倍を下回って推移し、厳しい状況が続いた。また、年間を通じて全国値を下回って推移した。

（有効求人倍率）

有効求人倍率は、8月まで低下が続き、0.91倍となった。その後、下げ止まったものの、令和2年の年間有効求人倍率は1.04倍（前年比0.53ポイント減）と、2年連続で低下した。また、全国値を2年連続で下回った。

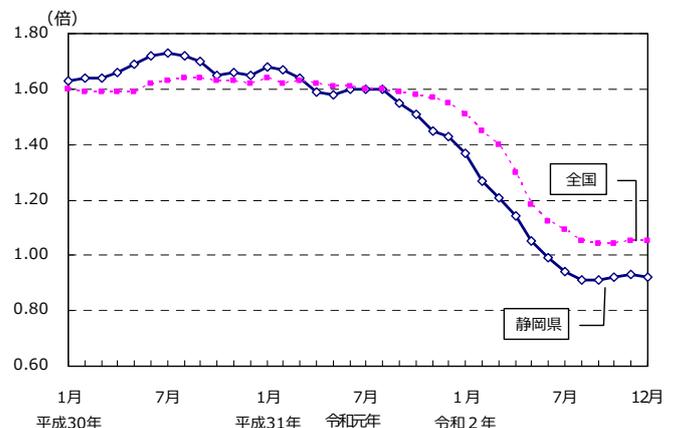
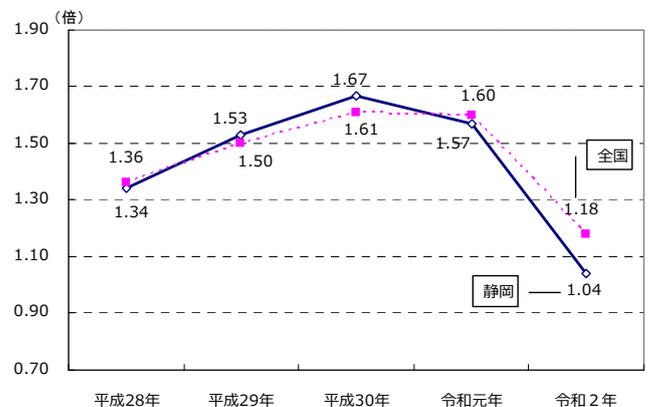
（雇用保険受給者実人員）

雇用保険受給者実人員は、年間を通じて前年を上回って推移し、12月時点で前年に比べて33,282人、26.1%の増加となった。

（所定外労働時間指数）

所定外労働時間指数は、年間を通じて前年を下回って推移し、調査産業全体の平均は、73.5（前年比17.1%減）と、3年連続で減少した。

● 有効求人倍率の推移（年別、月別）



＜資料＞厚生労働省

その他

【物 価】

国内企業物価指数（平成27年＝100）は、3月以降は前年を下回って推移し、令和2年平均は100.3（前年比 1.2%減）となり、前年を1.2ポイント下回った。

【金 融】

県内金融機関の貸出残高は、4月以降は前年を上回って推移し、12月末時点の貸出残高は14兆5,997億円（前年同月比 7.2%増）と、前年を9,777億円上回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は63,711件（前年比 216.7%増）、金額は9,268億円（同 377.8%増）と、いずれも増加した。

【為 替】

円相場（対ドル平均）は、1月の109円34銭から年間を通じて円高傾向で推移し、12月には103円82銭となった。

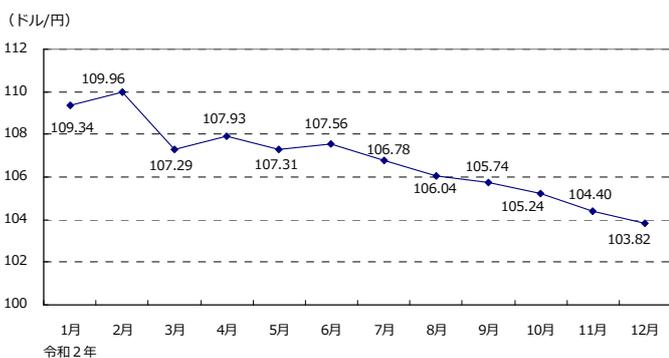
令和2年平均は106円78銭で、前年と比べて2円23銭の円高となった。

【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は203件（前年比 2.5%増）となり、前年より5件増加した。負債総額は304億円（同 54.9%減）と、2年ぶりに減少した。

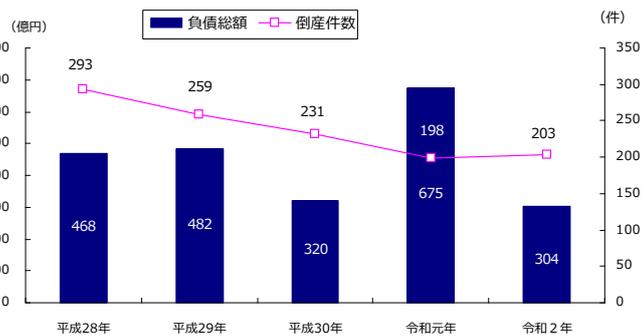
なお、既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金等回収難を原因とするいわゆる「不況型倒産」は181件（同 3.4%増）となり、全件数の89.2%を占めた。

●円相場の推移



<資料>日本銀行 東京為替相場

●企業倒産の動向



<資料>㈱東京商工リサーチ静岡支店

Ⅲ 令和2年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和2年の国内二輪車生産台数は、484,594台（前年比 14.6%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向け328,346台*（同 0.9%減）と、3年連続で前年実績を下回った。輸出向けは311,998台*（同 21.3%減）と、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大で、海外からの部品の調達が滞ったことから国内の工場での生産を一時停止するなど、大きな影響があった。</p> <p>関連イベントも相次いで中止となり、二輪車の将来を考える官民一体の会議として平成25年9月に立ち上げられた「バイク・ラブ・フォーラム（略称BLF）」の第8回目会議の開催も中止となった</p> <p>*日本自動車工業会が発行する自動車統計月報がVol.54 No.6（2020年9月号）を以って終了したため、令和2年以降は、日本自動車工業会データベースを使用する。データ元の変更に伴い、出荷台数の値が、工場出荷数から店頭出荷数に変更となる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>令和2年の自動車国内生産台数は、乗用車、トラック、いずれも前年実績を下回ったことから、全体でも8,067,943台（前年同月比 16.7%減）と、2年連続で前年実績を下回った。なお、輸出は3,740,832台（同 22.4%減）と、6年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>令和2年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,862千台（前年比 2.3%減）と、5年ぶりに前年実績を下回った。巣ごもり需要によって、白物家電は全般的に高水準であったが、冷蔵庫に関しては、ここ数年続いていた大容量クラスへのシフトが落ち着きを見せたことが影響していると考えられる。</p> <p>令和2年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは9,869千台（同 0.6%増）と、5年連続で前年実績を上回った。在宅時間の増加や特別定額給付金の後押しもあり、データを確認できる1972年以降、過去最高の出荷台数となった。一方、企業の設備投資が低調であったため、業務用は818千台（同 14.2%減）で、4年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>令和2年の携帯電話の国内出荷台数は、13,067千台（同 9.4%減）と、3年連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、9,795千台（同 3.7%増）と、単年のスマートフォン比率は75.0%だった。新型コロナウイルスの影響による需要低迷、部品調達問題等により、全体としてはマイナスとなったものの、遅れてスマートフォンの生産が挽回されたことや、通信事業者による3G端末からの買い替え促進施策の効果等により、スマートフォンの需要が伸びた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、JEITA/CIAJ</p>

業 種	産 業 動 向
生産用機械	<p>令和2年の工作機械の受注総額は、9,018億円（前年比 26.7%減）と、2年連続で前年実績を下回り、10年ぶりに1兆円を割り込んだ。</p> <p>内訳をみると、外需は5,773億8,000万円（同21.6%減）と、2年連続で前年実績を下回った。アジア向けが2,916億3,400万円（同1.4%減）、欧州向けが962億9,900万円（同 45.6%減）、北米向けが1,787億6,300万円（同 27.4%減）だった。また、内需は3,244億5,500万円（同34.2%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で設備投資需要が冷え込んだことにより、受注が激減した。年後半には中国で需要が持ち直したが、世界的に回復の足取りは緩やかで、平成21年以来11年ぶりの低水準となった。</p> <p>＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>
楽 器	<p>令和2年の県内楽器メーカーの販売金額は、486億9,528万円（前年比 18.3%減）で、内訳は輸出向けが263億7,078万円（同 16.7%減）、国内向けが223億2,450万円（同 20.1%減）だった。</p> <p>ピアノ生産台数は32,111台（同 11.2%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが21,963台（同 7.4%減）、グランドピアノが10,148台（同 18.6%減）だった。また、販売台数は、輸出向けが25,066台（同 7.2%減）、国内向けが10,229台（同 24.7%減）だった。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で部品の調達、完成品の輸出入に滞りが生じ、生産及び販売が減少した。一方で、巣ごもり需要の影響でギターなど販売が好調な品目もあり、業界では、国内最大の楽器イベント「楽器フェア」をオンラインで開催するなど、新製品のPRなどを行っている。</p> <p>＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>令和2年の紙・板紙の国内出荷高は、21,432千トン（前年比 10.0%減）と、7年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が10,703千トン（同 14.4%減）と、7年連続で前年実績を下回り、板紙は10,728千トン（同 5.1%減）と、2年連続で前年実績を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントの中止や延期が相次ぎ、グラフィック用紙やパッケージング用紙を中心に減少した。</p> <p>品種別では、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の家庭紙は、1,821千トン（同 0.4%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。コロナ禍を背景としたパニック買い後の反動減や、インバウンド需要の減少の影響を受けた。印刷・情報用紙は5,580千トン（同 18.9%減）と、7年連続で前年実績を下回った。在宅勤務拡大や、デジタル化の進展により情報用紙の減少が続いている。</p> <p>＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>

業 種	産 業 動 向
缶詰・飲料	<p>令和2年の県内生産量は、食缶類が国内向け12,390千箱（前年比 5.8%増）と、3年連続で前年実績を上回った。</p> <p>分類別で見ると、水産缶（国内向け）は8,194千箱（同 4.7%増）、うち主力であるツナ缶も6,222千箱（同 5.6%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。農畜産缶（国内向け）は4,196千箱（同 8.1%増）と、5年連続で前年実績を上回った。飲料缶類は、国内向けが81,740千箱（同 2.1%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>水産缶では、新型コロナウイルスの影響での巣ごもり需要により、特に4月から6月にかけて売り上げが増加した。業界では、積極的なPRによる需要の開拓や、新商品の開発等に取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡缶詰協会</p>
織 維	<p>令和2年の広幅織物の県内生産は、10,258千㎡（前年比 34.6%減）だった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、9,511千㎡（同 35.4%減）であり、別珍・コールテンの生産は、747千㎡（同23.2%減）だった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、214千㎡（同29.9%減）だった。</p> <p>令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、外出自粛や在宅勤務の普及によるアパレルの不振、展示会の中止や移動制限による商談機会の減少等に伴い、生地を受注量が落ち込んだ。産地では、自社製品の開発やオンライン販売に挑戦することで新規需要・販路開拓を図り、生産量の回復に尽力している。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>令和2年の全国百貨店での家具販売額は、464億9,061万円（前年比 24.3%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、7,270億7,647万円（同 0.3%減）と、8年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新築工事の中断や展示商談会の中止が相次いだことにより、受注量が落ち込んだ。オンライン販売や遠隔・非接触での販売は売上を伸ばし始めたが、住宅着工戸数が伸びてない影響で、県内家具業界全体としての売上は、前年度水準までの回復には至っていない。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>令和2年の県内の百貨店及びスーパーの売上高は、428,684百万円で、全店前年比※0.9%減となった。</p> <p>店舗種別に見ると、百貨店の売上高は、61,606百万円で、全店前年比19.4%減となった。百貨店への聞き取りでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、休業を余儀なくされたほか、宣言の解除後も、しばらく営業時間の短縮を継続したことや、消費者が外出を自粛したことにより、大きな影響を受け、売上げは低迷した。</p> <p>また、スーパーの売上高は、367,078百万円で、全店前年比※3.0%増となった。スーパーへの聞き取りでは、外食を控え、家で食事を作る消費者が多いことから、食材がよく売れ、全体の売上げも非常に好調であった。</p> <p>年間を通じて、百貨店とスーパーで、新型コロナウイルス感染症による売上げへの影響が対照的に表れていた。</p> <p>そのほか、専門店等では、消費者の外出する機会が減ったことにより、家で過ごす時間を快適にする家電や生活雑貨等の商品の売上げが好調であった一方で、衣料品の売上げが不調であった。</p> <p>※令和2年3月に調査事業所の見直しを行ったため、対前年比の計算についてはリンク係数処理済み。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉経済産業省、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和2年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約344万人と、前年比27.5%減だった。</p> <p>主要有料道路（4路線※）の合計通行車両数は、約614万台となり、前年比25.1%減だった。</p> <p>※遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化されたことに伴い、令和元年10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
令和3年3月号 通巻539号

発行 静岡県経済産業部
令和3年3月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>